



Dainichiseika

Webサイトのご案内

より詳しい企業情報、IR情報、
CSR活動に関する情報は、
Webサイトで報告しています。



■ 大日精化工業コーポレートサイト
<https://daicolor.co.jp/>



■ IR情報
<https://daicolor.co.jp/ir/index.html>



■ CSR活動
<https://daicolor.co.jp/csr/index.html>



コミュニケーションツールのご案内

Corporate Profile



製品案内2023-2024



※ 2023年1月発行予定

大日精化工業株式会社 広報本部 広報部

〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7-6
Tel.03-3662-1638 Fax.03-3669-3924



レスポンスフル・ケア

UD FONT



Dainichiseika
Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.

2022



大日精化工業ってどんな会社？

- 当社グループ製品と利用用途のイメージです
・セグメント・製品紹介 03
- コア技術と研究開発の方向性を紹介します
・製品を支える技術 09
・大日精化工業の研究開発 10
・社会に提供する価値 11
・事業・製品を通じた環境・社会貢献 13
- 会社の軌跡を振り返ります
・大日精化工業のこれまでの歩み 15



これからの大日精化工業

- 社長から皆様へ
・トップメッセージ 17
- 事業を通してサステナブル社会への貢献を目指します
・企業理念／行動指針／社是 19
・経営方針・経営戦略 20
・セグメント戦略 23



CSR・ESGの取り組み

- 大日精化工業の社会的責任と、環境・社会・ガバナンスに対する考え方をご紹介します
・CSR・ESGの考え方 25
- 重要課題を設定し、地球環境の保全や社会課題の解決に積極的に取り組みます
・CSR・ESGのマテリアリティ(重要課題) 26

環境

E



- 環境パフォーマンスの向上を目指しています
・環境マネジメント 29
- リスクと機会の視点から気候変動に
取り組みます
・TCFD提言への取り組み 31
- 化学メーカーとして責任ある管理を行っています
・化学物質管理 33

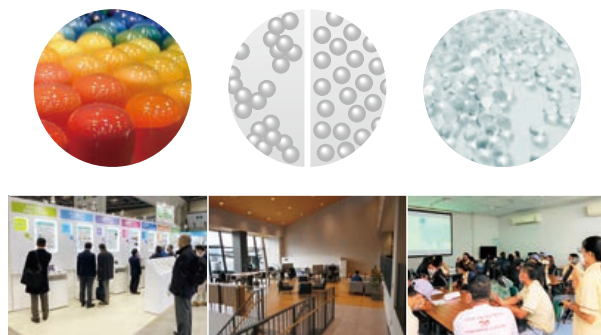


社会

S



- 大日精化工業のステークホルダー 34
- お客様との関わりについてご紹介します
・品質保証 35
- 従業員との関わりについてご紹介します
・労働安全衛生 36
・物流／労使関係 37
・人財育成・活用 38
・ダイバーシティ 39
- お取引先様との関わりについてご紹介します
・CSR調達への取り組み／
児童労働・強制労働の防止／責任ある鉱物調達 40



ガバナンス

G



- コーポレート・ガバナンス
・コーポレート・ガバナンス体制 41
- コンプライアンス
・推進活動／独占禁止法や下請法の順守／
汚職・贈収賄の防止／内部通報制度／
税務コンプライアンス 42
- リスク管理
・リスク管理調査／BCP対策／
情報セキュリティ 43
- 役員紹介
・取締役・監査役・役付執行役員一覧／
取締役及び役付執行役員のスキルマトリックス 44
・社外取締役及び社外監査役の
選任理由と主な専門性 45
- 株主・投資家との対話 45

大日精化コーポレートレポート
発行に寄せて

大日精化工業は1931年に創業し、当時は輸入に頼っていた顔料の国産化に成功しました。以来、社会のニーズと技術革新にいち早く注目し、顔料合成、分散加工、樹脂合成のコア技術を確認するとともに、アジア、アメリカ、ヨーロッパなど海外拠点の整備を進め、化学メーカーとして、社会や環境のニーズに即した付加価値の高い素材を生み出す企業へと成長してきました。永年にわたって積み重ねてきたイノベーションにより獲得した、お客様のニーズにきめ細かく応じることができる技術力、営業力、生産力とその強力な連携が当社グループの強みとなっています。

2021年8月に公表した中期経営計画では、技術力の強化、ESG経営の推進、海外事業の拡大を基本戦略に据え、技術力を活かしてサステナブル社会の実現に貢献し、企業価値を高めていくことを10年後のミッションとしており、2022年はその2年目にあたります。コロナ禍の長期化やロシアによるウクライナ侵攻など、社会経済は克服すべき大きな課題を抱えていますが、こうしたなかにあってもグループ全員の力を集結して計画を達成し、地球環境の保全や社会課題の解決などを通して皆様のご期待に誠実にお応えし、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。今後とも皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

DATA

- 会社概要／株式基本情報 46
- 連結決算ハイライト 47
- グループネットワーク 48

■ Webサイトのご案内

より詳しい企業情報、IR情報、CSR活動に関する情報は、Webサイトで報告しています。

大日精化工業
コーポレートサイト

IR情報



CSR活動



編集方針

当社グループは、2006年3月期から「環境報告書」を発行し、また2011年3月期からは「社会・環境報告書」を発行してきました。2014年3月期からは「コーポレートレポート」と改称し、会社案内の役割を加えるとともに、2022年3月期からは社会的要請を踏まえESGやSDGsに関する取り組みのご紹介を充実させています。

本レポートはステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業内容とともに、環境や社会、ガバナンスなどに対する考え方と取り組みをわかりやすくお伝えできるように作成しており、取締役会における決議を経て、冊子や電子データとして開示しています。

報告対象範囲

当社及び当社グループを対象としています。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

※ ただし、一部事例については、本対象期間外の活動も含みます。

発行

2022年9月(次回発行は2023年9月を予定しています)

参考ガイドライン

- 日本規格協会
「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード

セグメント・製品紹介

当社グループでは、中期経営計画の策定（2021年8月公表）を契機として、今後の基盤事業の再構築や製品開発の強化、新規事業の育成など、中長期的な成長に向けた事業戦略の推進のために、2022年3月期より、新しいセグメント体制による事業展開を行っています。

Color & Functional Products

— 顔料及び顔料の2次加工製品 —

事業・製品概要

- 当セグメントでは、顔料及び顔料の2次加工品を中心に、顔料・繊維用着色剤、プラスチック用着色剤、樹脂コンパウンド※1、顔料分散体、機能性材料の製造・販売を行っています。
- **顔料部門**：塗料、印刷インキをはじめ情報表示・記録用など、幅広い用途で用いられる無機・有機顔料※2 及び加工顔料※3
 - **化成品部門**：合成繊維用原液着色剤、顔料捺染剤※4、製紙用着色剤、建材用着色剤など幅広い産業用途に対応した着色剤
 - **合成樹脂・着色剤部門**：塩化ビニル樹脂、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチックなど多様な樹脂に用いられる着色剤・機能性付与材料

製品開発の特徴と事業における強み

当セグメントでは、顔料合成技術を基に粒子形状や表面性質を高度に制御することで、各種用途分野への高付加価値製品を提供するとともに、分散加工技術を基に各種合成樹脂用着色剤を国内外のさまざまな産業分野に提供しています。また、自社技術の多角的な展開を図り、各種機能性材料の開発・製品化にも取り組んでいます。

こうした技術を背景に、お客様のニーズをきめ細かく的確に捉えて速やかに生産や販売へと展開する体制を整え、さまざまな産業分野に付加価値の高い製品を提案・提供できるのが当社グループの強みです。

今後の展開

- 1 IT・エレクトロニクス、モビリティなど、成長が期待される市場のニーズに対応した技術開発を推進します。
- 2 環境負荷の低減や資源循環などを考慮した製品の開発・拡販を推進します。
- 3 国内外の製造拠点の増強や再構築などを通して、グローバルな安定供給体制を構築するとともに、お客様との協働により付加価値の高い製品を社会に提案していきます。

主な製品

顔料・加工顔料



繊維用着色剤・捺染剤



プラスチック用着色剤・機能剤 — マスターバッチ



プラスチック用着色剤・機能剤 — コンパウンド

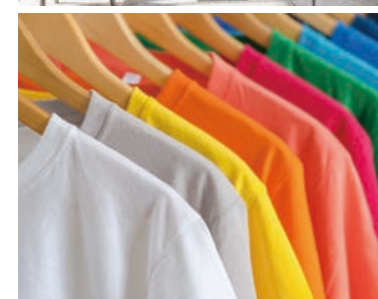
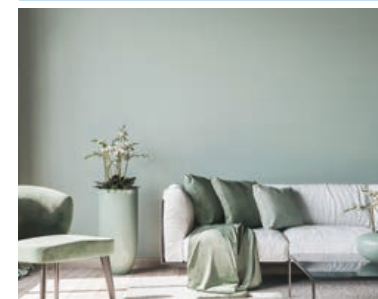


主な利用用途

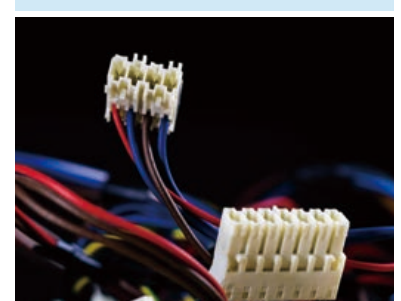
- 塗料・印刷インキ
- トナー・IJプリンタ用インキ
- LCDカラーフィルタ
- 建材・日用品・紙製品 など



- 車両・産業資材
- インテリアファブリック
- アパレル製品
- 紙 など



- 車両
- 家電・日用品・アウトドア用品
- 産業資材・農業資材・建材
- 食品包装・トイレタリー など



※1 樹脂コンパウンド：プラスチックに顔料や強化剤などの添加剤を練り込んだ成形材料です。

※2 無機・有機顔料：色の素である顔料には、金属などの無機物からなる無機顔料と、有機物からなる有機顔料があります。

※3 加工顔料：顔料は水や油に溶けない、または溶けにくいので、分散加工するには顔料の特徴を活かした分散技術が必要です。加工顔料は、この分散技術から生まれた製品です。

※4 原液着色剤と捺染剤：原液着色剤は、紡糸する前の樹脂に色をつける着色剤です。捺染剤は、布にプリントする際に使用する材料です。

セグメント・製品紹介

Polymer & Coating Materials

— 合成樹脂及び特殊コーティング剤 —

事業・製品概要

当セグメントでは、合成樹脂及び特殊コーティング剤を中心に、紫外線・電子線硬化型コーティング剤※1、ウレタン樹脂、天然物由来高分子の製造・販売を行っています。

- **ファインポリマー部門**：合成皮革や成型品に使用されるウレタン樹脂及び着色剤、機能性を付与する特殊コーティング剤や接着剤、耐熱樹脂の代表であるイミド系樹脂
- **ケミカルバイオ部門**：カニ殻を原料とするキトサン※2をはじめ、多様な海洋生物や天然物より有効成分を抽出した天然高分子製品
- **コート材部門**：情報・電子関連分野、自動車分野、内装建材分野などで用いられる紫外線・電子線硬化型コーティング剤及び意匠・機能性コーティング剤

製品開発の特徴と
事業における強み

当セグメントでは、樹脂合成技術を軸に、主にウレタン樹脂の開発・製品化と天然物由来材料を使用した素材の開発・製品化に取り組んでいます。また、分散加工技術を基に、各種コーティング剤を国内外のさまざまな産業分野に提供しています。

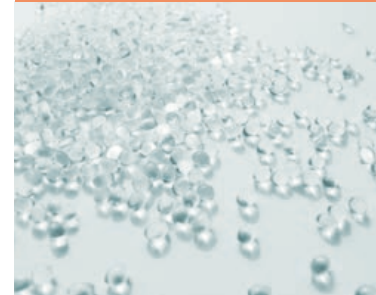
こうした技術を活かしたオリジナル製品、カスタマイズ製品の開発も得意としており、蓄積された技術とノウハウ、国内外の拠点展開により、お客様のニーズに合わせた独自性の高い製品を、提案・提供できることが当社グループの強みです。

今後の展開

- 1 IT・エレクトロニクス、モビリティ、エネルギーなどの成長市場をターゲットに、技術開発や用途開発を進め、市場シェアやお客様とのパートナーシップの向上を図ります。
- 2 水性化やバイオマス化などの製品展開を充実するとともに、生産プロセスにおける省エネルギー化などを推進します。
- 3 国内外の製造拠点の整備や増強などを通して、グローバルな安定供給体制を構築するとともに、オープンイノベーションによる高付加価値製品の開発などを推進します。

主な製品

ウレタン樹脂



天然物高分子



コーティング剤



主な利用用途

- 合成皮革（家具、衣料）
- 車両内装材・建材・日用品
- 電線・ケーブル・ベルト
- 化粧品 など



- 化粧品
- 排水浄化・水処理 など



- LCDパネル
- パソコン・事務機器
- 加飾用フィルム など



※1 紫外線・電子線硬化型コーティング剤：紫外線や電子線のエネルギーで化学反応を起こし、瞬時に液体から固体に変化するインキやコーティング剤です。

※2 キトサン：カニやエビに代表される節足動物や甲殻類の殻皮などに含まれている天然由来材料で、化学構造がセルロースに似た多糖類をアルカリ処理して得られる物質です。

セグメント・製品紹介

Graphic & Printing Materials

— パッケージ用及び広告出版用インキ —

事業・製品概要

当セグメントでは、パッケージ用及び広告出版用インキを中心に、各種用途に対応した幅広い種類のグラビアインキ、オフセットインキの開発、製造及び販売を行っています。

- **グラビアインキ部門**：さまざまな部材への印刷が可能なグラビア印刷用インキ、コーティング剤、フレキソ印刷用インキ
- **オフセットインキ部門**：新聞の折り込みチラシ、書籍、包装材などの紙媒体に使用するオフセット印刷用インキや特殊インキ

製品開発の特徴と
事業における強み

当セグメントでは、分散加工技術を基に、汎用の印刷インキの提供を行っています。また、独自の配合技術などを活用し、特殊インキ・コーティング剤の開発・製品化に取り組んでいます。

グラビアインキでは、幅広い業界との協業で培ったネットワークと知見を基に、食品包装材、建材、産業資材など多様な用途に応じたインキ、コーティング剤、接着剤などの一体提案が可能です。

オフセットインキでは、黄紅藍墨（CMYK）の基本色・頻出色のほか、光輝性に優れたメタリックインキや意匠性・機能性OPニスなど豊かな印刷表現を実現する製品群を展開しています。

今後の展開

- 1 水性インキやバイオマスインキなどの環境配慮型インキに加え、ガスバリア性を付与したインキ、パッケージ及びラベルのリサイクルが可能なインキなど、さらなる環境貢献を目指したインキの開発と拡販を進めます。
- 2 グラビアインキにおいては、IT・エレクトロニクスや医療など、新しい分野の需要に対応した製品開発を進めるとともに、成長著しいアジア地域を中心に海外事業の一層の強化を図ります。また、坂東製造事業所開所による生産能力増強とともに、お客様へのさらなるサービス向上を目指します。
- 3 オフセットインキにおいては、商業印刷市場の縮小傾向に大きな影響を受けにくいメタリックインキや特殊OPニスなど、差別化が可能な高付加価値製品の拡販を進めるとともに、プラスチックから紙への転換が今後進んでいくなかで、色表現以外のさまざまな機能性を持った製品を提案します。

主な製品

グラビアインキ・フレキシオンキ



オフセットインキ



- 食品・日用品包装材
- 食品用トレイ など



- 飲料ボトルラベル
- 産業資材・建材
- ダンボール・包装材
- トイレタリー など



- 広告・書籍
- パッケージ など



主な利用用途



製品を支える技術

3つのコア技術

当社の技術は、高品質、高機能の顔料を合成する技術から始まり、顔料の発色や機能性を向上させるためにさまざまな素材に安定分散させる技術が発展し、さらに、そのベースとなる合成樹脂そのものを合成する技術の獲得へと進化してきました。これらの3つの技術を総合力として相互に連携させることにより、お客様のニーズにきめ細かく対応した当社グループならではの色材や機能性素材を作り出せることが、技術面における当社グループの強みとなっています。

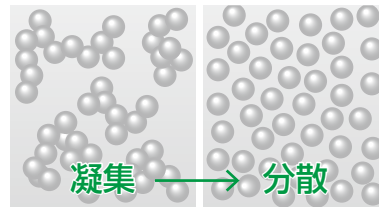
有機無機合成・顔料処理技術

顔料合成は、化学物質、化学結合の発色理論を中心に、物理化学や界面化学の知識を総合的に駆使する技術分野です。着色という観点の分散性や発色性の改良だけではなく、顔料表面を化学処理して、液晶パネルのカラーフィルター用顔料など、特殊機能を付与する技術を持っています。



分散加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材に均一かつ安定的に分散させるには、多くのノウハウが必要です。当社グループは、あらゆる素材に対応する幅広い分散加工技術を持っています。この分散加工技術を着色だけでなく導電、難燃、強度などの機能付加に応用し、機能性付与材料を提供しています。



樹脂合成技術

ウレタン樹脂やイミド系樹脂、アクリル樹脂、天然由来高分子など、原料を知り尽くし、目標性能に合わせる樹脂設計・樹脂合成技術を持っています。この技術を活かし、最終製品まで一貫生産できることこそが、顧客ニーズにマッチした高付加価値製品を提供できる強みです。

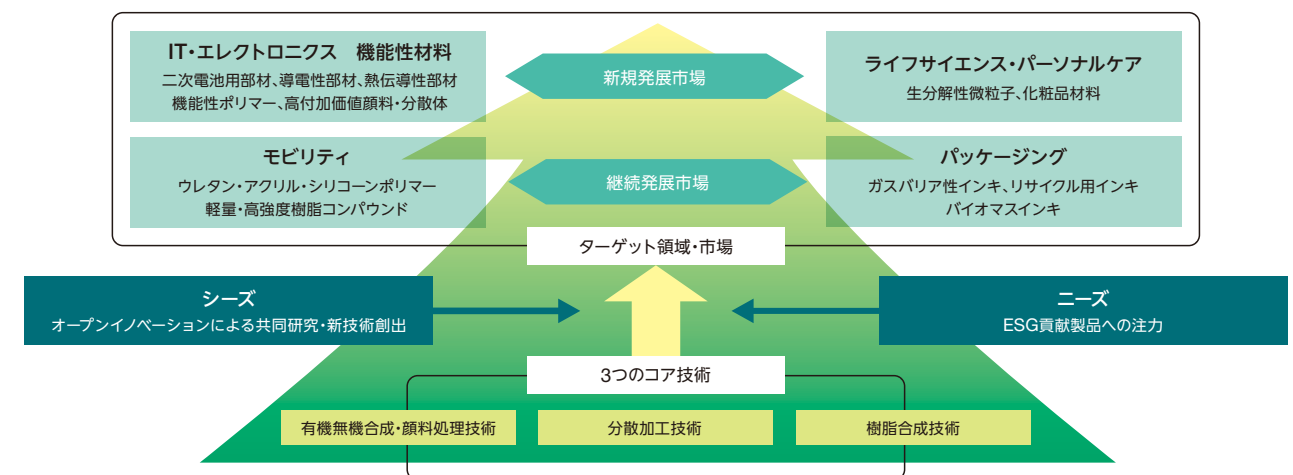


大日精化工業の研究開発

発展分野の研究開発を通してサステナブル社会への貢献を目指します

当社グループが保有する3つのコア技術を、「シーズ」と「ニーズ」の視点から分析し、発展性や成長性が期待される4つのターゲット領域・市場に向けて資金と人財を積極的に投入することで、技術主導による競争優位の確保を目指します。

3つのコア技術の深化により実現するロードマップ



新機能性材料展への継続出展

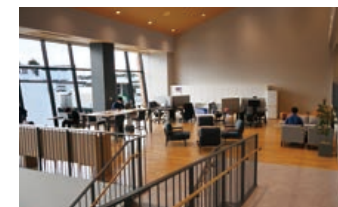
研究開発部門が進める数多くの研究テーマから、サステナブル社会への貢献など、時代の要請に即した技術を選抜し、新しい付加価値を創造する機能性材料の総合展である「新機能性材料展」に継続出展しています。当社グループの最新技術の紹介に留まらず、お客様との交流を通して、新しい用途や研究課題を開発・発見する場ともなっています。



オープンイノベーション

当社グループの製品開発は、お客様のニーズを的確に捉えたソリューション型の展開を得意としており、長年お客様との技術交流や共同研究に取り組んでいます。

また、大学などの研究機関による学術研究の事業化など、産学連携による研究開発にも積極的に取り組んでいます。



オープンイノベーションの拠点となるSTIC-カフェのようなワークスペース

セグメント間のシナジー

当社グループの研究開発は、グループ全体にかかる基礎研究を行う技術機構と、各セグメントのニーズに即した研究開発を行う事業部技術統括部によって構成されています。

事業部内に技術組織があり、営業や生産と連携した機動的な研究開発を行うことができる体制は当社グループの強みですが、事業部に蓄積された技術をグループ全体の資産として積極活用するためには、研究テーマの共有や研究者の交流促進などが必要です。

こうしたセグメント間のシナジーを高めるため、技術機構に複数の専門的な研究部門を組織し、技術機構と事業部技術の連携を深め、コア技術のさらなる深化を進めています。

コーポレートサイトの採用情報ページには、研究・開発社員のプロジェクトストーリーを掲載しています。



Voice

ESGへの貢献を目指してコア技術を深化

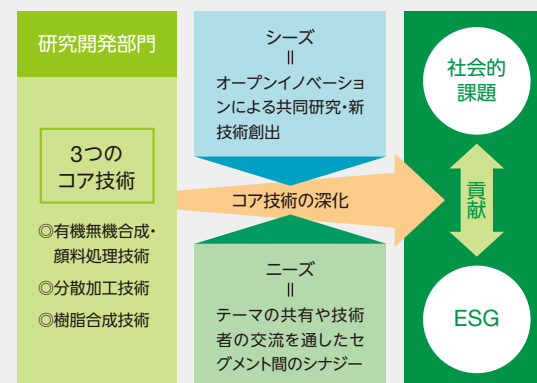


代表取締役専務・技術機構統括
小城 義尚

当社グループでは、技術マネジメント手法を用いて保有する技術を再評価し、社会的なニーズ（ESG）に貢献することを最優先課題としています。オープンイノベーションとセグメント間のシナジーや知財戦略などを組み合わせて、市場規模・収益性・成長性を評価し、保有している3つのコア技術を深化させた技術開発に取り組んでいます。

知財戦略の積極的推進

独自の技術開発とあわせて、オープンイノベーションを通じた大学やお客様との共同研究や新技術創出、他社特許の使用権取得など、当社グループ事業に必要な知財の取得検討を進めています。また、経営戦略や事業戦略、研究戦略と一体となり、当社グループ事業の安全性、優位性、持続性、成長性の維持・向上に努めています。知財戦略としては、製品保護、知財保護、新規知財取得を安全かつ効率的に実施するために、全事業セグメントの開発者を構成員とする特許委員会を設置し、製品開発に係る情報共有を実施しています。さらに、知財管理と特許の棚卸しなどを主な目的として、知財検索システムを導入しています。



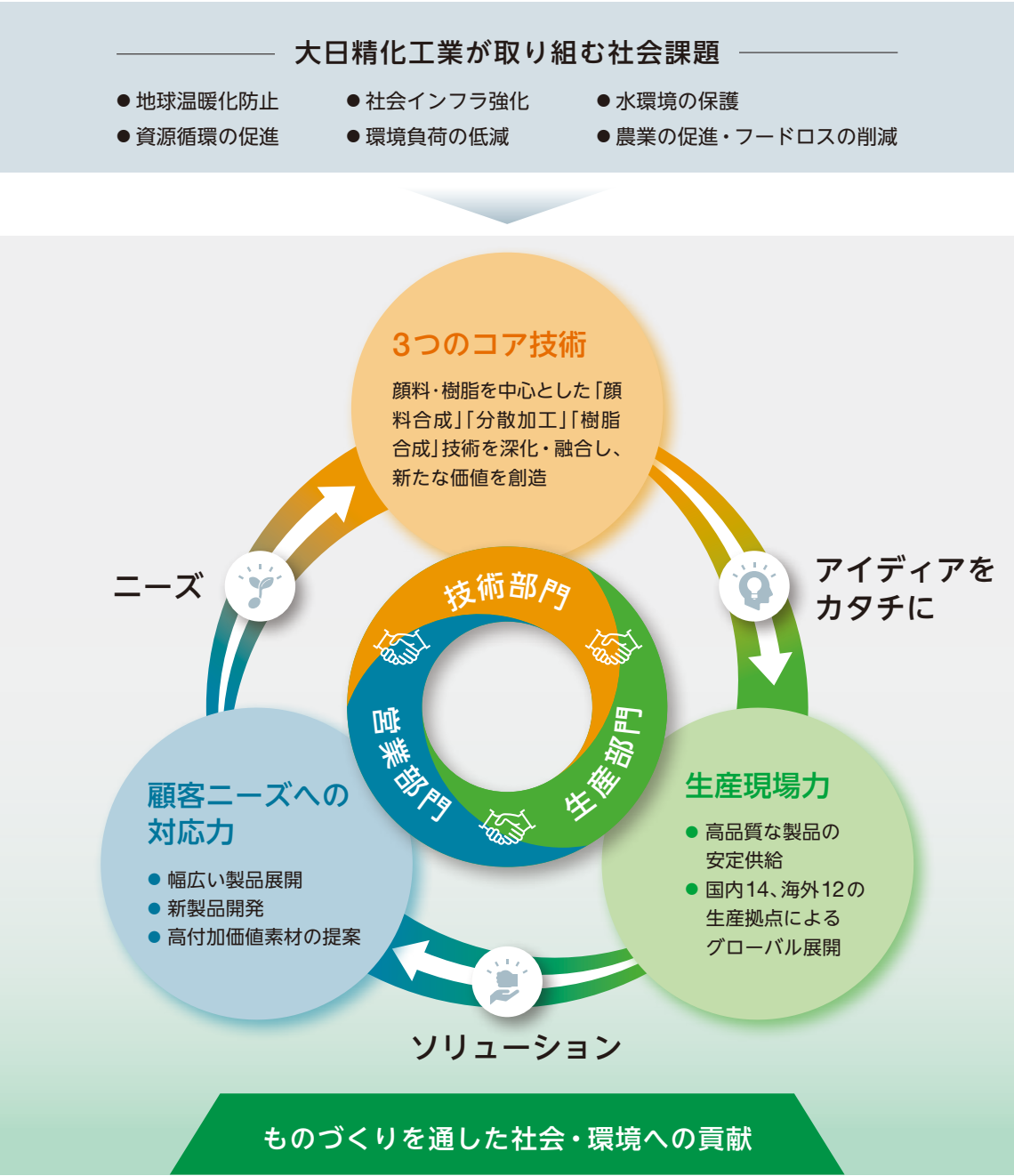
社会に提供する価値

価値創造プロセス

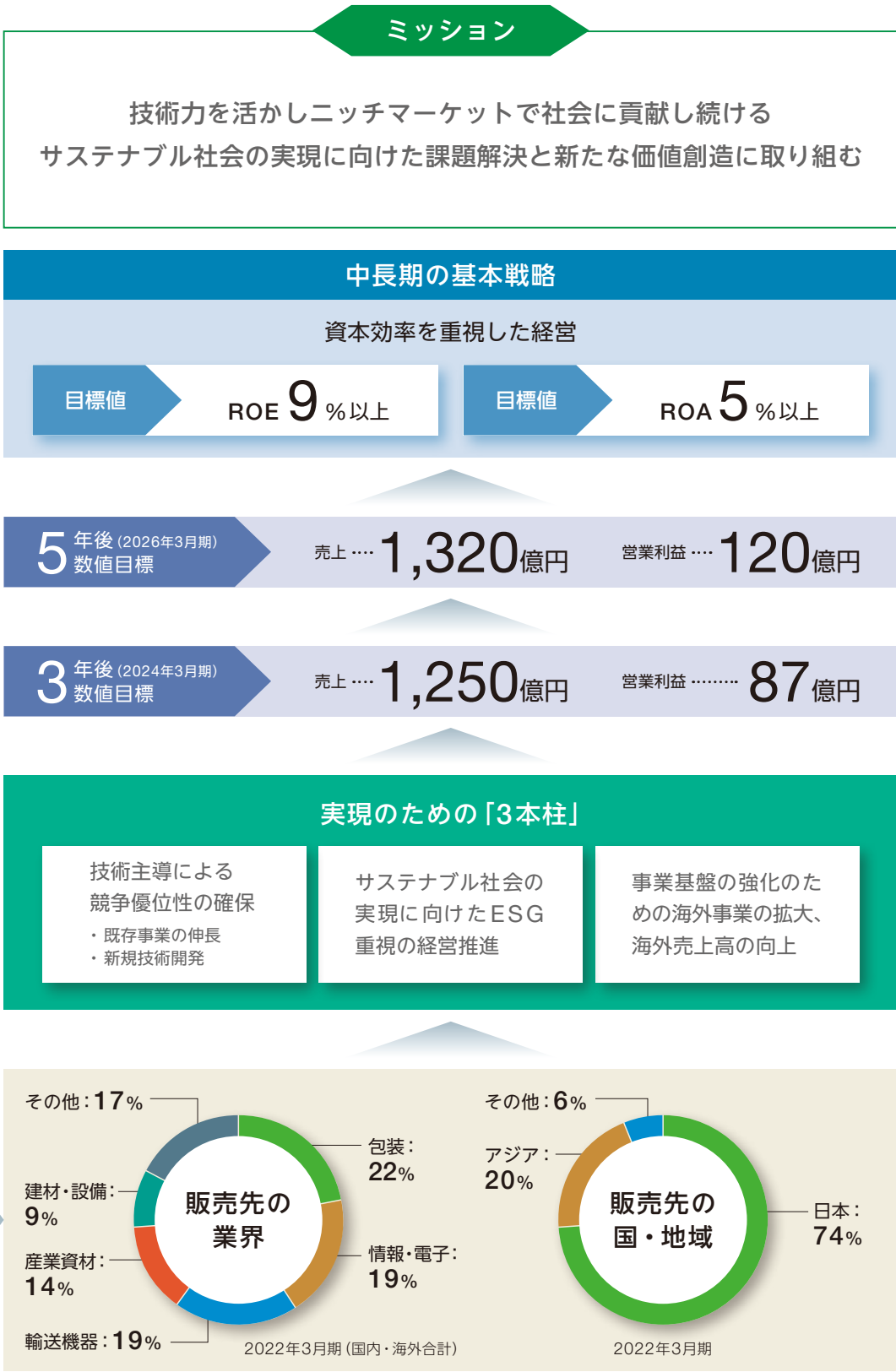
当社グループは、「お客様のニーズ」を的確に捉え、創業以来磨き続けた「3つのコア技術」を活かしてアイデアをカタチにするとともに、国内外に展開する「生産現場力」により高品質な製品を安定的に供給する、「三位一体の経営サイクル」を強みとしています。

営業部門と技術部門の連携及び技術部門と生産部門の連携により、お客様にソリューションを提供するとともに、ものづくりによる社会・環境への貢献を通して、サステナブル社会の実現と持続的な成長を目指しています。

創業90年を超えて培ってきた技術・顧客対応力・生産力



大日精化工業のありたい姿



事業・製品を通じた環境・社会貢献

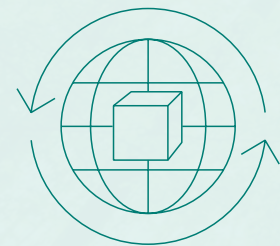
当社グループは、事業活動を通じてバリューチェーン全体の環境・社会課題の解決に取り組んでいます。



環境に貢献

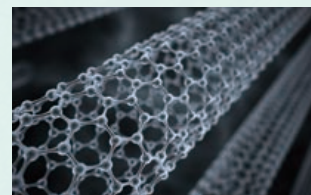
製品を研究・開発する段階で

世の中が求めている環境性能を提供できるように、社会の幅広い領域を視野に入れながら研究開発を行っています。



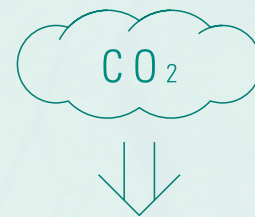
導電性部材 (カーボン分散体)

- コア技術である顔料分散技術を応用し、難分散性カーボンナノチューブの高分散化を達成
- 高濃度かつ低粘度のため用途の自由度が高い



事業活動の段階で

自社が排出する温室効果ガスや廃棄物を削減し、脱炭素化、資源循環型社会の実現に貢献できるように、環境への影響を低減する取り組みを行っています。



環境負荷低減活動

- 生産工程、物流工程の省エネルギー活動
- 再生可能エネルギーの積極的な利用
- 廃棄物の削減・リサイクル化促進
- VOC（揮発性有機溶剤）など有害物質の排出抑制



当社グループの製品を使用させていただく段階で

お客様での脱炭素化、循環型社会の実現に貢献できるようにさまざまな製品を提供しています。



オンデマンド印刷用の 顔料や着色剤

印刷時の省エネルギー化、印刷用資材の省資源化など、環境負荷の小さなオンデマンド印刷（インクジェットプリンタ、レーザープリンタ）向けの製品



研究開発

原料調達

事業活動
(営業・管理業務含む)

輸送

製品使用

廃棄

社会に貢献

製品を研究開発する段階で

社会的な課題解決や影響を緩和できるようにさまざまな視点で研究開発を行っています。



ガスバリア性 コーティング材・ インキ

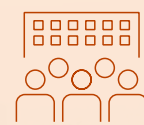
ガスバリア性の高い紙用、フィルム用のバリア性コーティング材を開発することにより、フードロスの削減に貢献しています。



事業活動の段階で

労働安全衛生の向上とワークライフバランスの向上に取り組んでいます。

詳細はP.36「労働安全衛生」、P.38「人材育成・活用」をご参照ください。



原料を調達する段階で

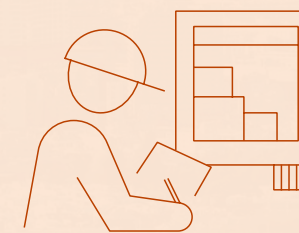
原料の調達先が強制労働や児童労働など人権侵害に加担していないことを、サプライヤー調査により確認しています。

詳細はP.40「CSR調達への取り組み」をご参照ください。

物流安全と物流クライシス回避への配慮

荷主としてトラックドライバーの働き方改革と法令順守に向けて、作業環境の状況をしっかりと把握し、必要な配慮を行っています。

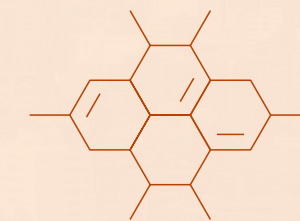
詳細はP.37「物流」をご参照ください。



当社グループの製品を使用させていただく段階で

当社グループの製品の全ライフサイクルにわたり、安全に使用いただけるよう、製品に含まれる化学物質を正確に把握し、情報を提供するように努めています。

詳細はP.33「化学物質管理」をご参照ください。



大日精化工業のこれまでの歩み

「自分の生活が好きな色彩によって包まれないと思うのが私たちの念願」だと創業者 高橋義博は考えました。
お客様の「もっと自由に彩りたい」という願いを叶えるために研究開発を進めてきました。

顔料の国産化を目指し創業

創業者 高橋義博は戦前、顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い、1931年に顔料の国産化を目指し彩華顔料合資会社を創業しました。顔料はそのままでは使いにくく、顔料を普及させるためには使いやすい形にしなければならないと考え、研究開発を始めました。

1944年に同業2社を吸収合併し大日精化工業に改称、現在のベースができました。



1950年頃の東京製造事業所正門付近

創業90年「価値創造」の軌跡

● 1930

‘31 彩華顔料合資会社として創業



創業者 高橋義博

‘38 紺青・黄鉛・染付顔料・アゾ系顔料の本格生産開始

‘39 彩華色素工業株式会社に改称

● 1940

‘44 同業2社を吸収合併し、大日精化工業株式会社に改称

オフセットインキ事業に参入

‘45 本社(中央区)、東京工場(現・東京製造事業所)にて操業開始

‘47 札幌営業所、工場(後に北海道大日精化工業(株)と改称、当社に吸収合併)開設

‘48 塩化ビニール用着色剤「ビニールトナー」を開発・上市、プラスチック用着色剤事業に参入



当時の本社ビル

● 1950

‘50 大阪営業所(現・西日本支社)開設

塩化ビニール用グラビアインキ「ビニールシートインキ」を開発・上市、グラビアインキ事業に参入

‘53 合成繊維用原液着色剤、繊維用捺染着色剤事業に参入

‘57 浮間合成株式会社設立

● 1960

‘60 大阪工場(現・大阪製造事業所)開設

‘61 東京証券取引所市場第二部へ上場

‘62 香港駐在事務所(現・大日精化(香港)有限公司)開設

‘63 成田工場(現・ハイテックケミ(株))開設

‘64 名古屋営業所(現・中部支社)開設

太洋化工株式会社(現・大日カラー・コンポジット(株))設立

‘67 ウレタン樹脂事業に参入

静岡出張所(現・静岡営業所)開設

‘68 東海工場(現・東海製造事業所)開設

仙台出張所(現・仙台支店)開設

岡山出張所(現・岡山支店)開設

‘69 東京証券取引所市場第一部へ上場



第1期工事竣工時の東海製造事業所

九州営業所(現・九州大日精化工業株式会社)開設

名古屋化工株式会社(現・東郷製造事業所)設立

● 1970

‘72 川口工場(現・川口製造事業所)開設

‘73 Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd. 設立

‘75 プラスチック用コンピュータカラーマッチングシステム技術を発表

‘76 紫外線硬化型コーティング剤事業に参入

技術開発・生産体制が整備され、国内市場へ浸透

第二次世界大戦後、再スタートを切った当社は「合成樹脂着色剤」「顔料捺染着色剤」「化・合繊原液着色剤」の研究開発を戦後計画の3本柱としました。

1953年までに3本柱として掲げた技術開発が確立し、1968年に東海工場(現・東海製造事業所)が完成しました。ここから本格的に国内市場へ浸透していきました。

‘77 三宝精密化学工業株式会社設立

大日プラボード株式会社(現・大日精化加工販売株式会社)設立

‘78 四国出張所(現・四国支店)開設

● 1980

‘83 広島営業所(現・広島支店)開設

‘84 Daicolor Italy S.R.L. 設立

‘85 北陸営業所(現・北陸支店)開設

天然物由来高分子事業に参入

‘88 Hi-Tech Color, Inc. 設立



‘89 Dainichi Color (Thailand) Ltd. 設立

関東大日精化工業株式会社(現・大日カラー・コンポジット(株))設立

大日システムファイナンス株式会社(現・ディー・エス・エフ株式会社)設立

Plalloy MTD B.V. 設立

● 1990

‘94 株式会社カラープランニングセンター設立

上海三井複合塑料有限公司設立

‘95 PT. Hi-Tech Ink Indonesia 設立



東莞大日化工廠有限公司設立

‘96 滋賀製造所開設

「国産化」の技術を海外市場へ展開

1980年代から、日本企業の海外進出が積極化するなか、そのニーズに応えるため、展開エリアを拡大していきました。

現在では世界11の国・地域に17営業・生産拠点をもち、世界中のお客様の開発ニーズに応える体制を構築しています。

‘97 Dainichiseika (HK) Colouring Co., Ltd. 設立

● 2000

‘03 大日精化(上海)化工有限公司設立

‘05 大日精化貿易(深圳)有限公司設立

‘06 Dainichi Color Vietnam Co., Ltd. 設立



‘07 九州化工株式会社設立

‘08 Dainichi Color India Private Ltd. 設立



Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd. Europe Representative Office 開設

● 2010

‘16 亞祿股份有限公司を子会社化

● 2020

‘20 坂東製造事業所開設



‘21 佐倉テクノロジー・イノベーションセンター(STIC) 設立



‘22 東京証券取引所の市場区分再編に伴いプライム市場に区分変更



ESGを重視する 技術オリエンテッドな 化学メーカーとして、 サステナブル社会の実現に 貢献していきます

大日精化工業株式会社 代表取締役社長

高橋 弘二

技術によるイノベーションを強みとして、
社会と環境のニーズに応じた新しい価値創造に挑む

創業以来の長い歴史のなかで積み重ねてきた、大日精化
工業の強みとは何でしょうか。

当社の創業は1931年に遡ります。それまで輸入に頼って
いた顔料の国産化を目指してスタートしました。創業以来の
90年を超える歴史は当社の宝であり、また世界中のお客様
から信頼を獲得してきたことは大きな自信になっています。
設立当初から、当社は世の中の技術革新にいち早く注目し、
顔料・樹脂を中心に顔料合成・分散加工・樹脂合成という3つ
のコア技術を確立することに注力してきました。当社の強み
は、その長年にわたって積み重ねてきた技術によるイノベー
ションにこそあると考えています。

具体的には、1938年に顔料の生産を開始し、1940年代に
は顔料加工分野へ進出しました。1960年代には非色彩分野
へ事業を拡大し、海外進出を本格化しています。また1980年
代からは環境対応型製品を開発するとともに、海外生産拠点
の強化を行っています。

その間、技術・製造・営業の各部門がそれぞれ時代の変化を
先取りしたイノベーションを追求。現在では「彩り」と「アイディ
アをカタチにする」化学メーカーとして、社会や環境のニーズ
に即した付加価値の高い素材を生み出す企業に成長しました。
私から見るとまだまだ課題はありますが、B to Bの化学メーカー
として、高い評価はいただいていると思います。

社長に就任した2011年頃から、ESGやサステナビリティ
など、新しい社会課題への対応が求められる時代になり
ました。これにどう対応してきたのでしょうか。

事業を通じた社会貢献というテーマは、過去から脈々と受け
継がれてきた伝統です。決して今に始まったものではありません。
例えば、1980年代から環境対応型製品を開発し、

1990年代終わりからはESG貢献製品を拡大しています。また
いち早く10項目のCSR基本方針を策定し、企業理念と行動
指針には、ESGの考え方がしっかりと織り込まれています。

2021年に策定した中期経営計画では、「10年後のありたい
姿」として2つのミッションを掲げました。一つは、技術力を
活かしニッチマーケットで社会に貢献し続けること。もう一つ
は、サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値
創造に取り組むことです。これを実現する基本戦略として、資本
効率重視の経営、技術主導による競争優位性の確保、ESG重
視の経営推進、海外事業の拡大、という4項目を掲げました。

資本効率重視は、上場企業として当然のことですし、海外事業
は国内製品の競争力を持ってすればさらに拡大の余地があり
ます。その上で最も重要なことは、技術に裏付けられ、ESG
に特化したイノベーションを実現することだと考えています。

技術の強みを活かせる4つの戦略的事業領域を設定し、
環境変化に即応した持続的な成長を目指す

大日精化工業の強みである「技術主導による競争優位性
の確保」について、具体的に教えてください。

中期経営計画のなかで、今後のターゲット領域として4つ
の市場を設定しました。まず、現在の製品群の強みを活かし
た継続発展市場として「モビリティ」と「パッケージング」の
2領域。そして今後大きな成長が見込まれる新規発展市場と
して「IT・エレクトロニクス 機能性材料」と「ライフサイ
エンス・パーソナルケア」の2領域です。

モビリティ市場は、自動車の合成擬皮・車載用内装材などに
使用されるウレタン・アクリル・シリコンポリマーなど当社の
合成樹脂製品が活躍している領域です。独自の樹脂合成技術で
製造された水系ポリウレタンや水系表面処理剤※1は、今後EV
車向けに軽量化やデザイン性向上に貢献するものです。積極的
な設備投資により、ESG貢献製品の増産を計画しています。

パッケージング市場は、サステナブル社会に欠かせない各種

環境配慮型インキが活躍している領域です。当社の分散・配合
技術による高い印刷適性と、二酸化炭素を原料とした当社
オリジナル素材のウレタンを使用しています。VOC（揮発性
有機化合物）削減、CO₂削減に貢献する製品で、今後さらに
高性能な各種環境配慮型インキを投入していきます。

新規発展市場の2領域は、非常に夢のある市場ですね。

IT・エレクトロニクス 機能性材料の分野は、導電性カーボ
ンを当社独自の配合処方で分散したリチウムイオン電池集
電体用導電性コート材や、カーボンナノチューブを高濃度分
散した塗料・コーティング材料などが有望です。またCO₂
を原材料にしたオンリーワン素材である機能性ポリマーなど
も注目されています。

ライフサイエンス・パーソナルケアの分野では、生分解性
微粒子や化粧品材料などに当社のコア技術が十分に活かせ
ると考えています。

高橋社長の考えるエクセレントカンパニーとは、どのよう
なのでしょうか。

一言でいえば、世の中の変化に合わせて変われる会社です。
変化に対応することで着実に成長することができ、長く存続
する会社になります。存続するということは事業で社会貢献
ができている証左ですし、社員も安心できます。爆発的な成長
をよしとする風潮も見受けられますが、私は吸収しうるリスク
を取りながらも、持続的な成長を目指したいと思います。

資本効率についても同じことが言えます。上場企業として
資本効率重視は当然のことです。しかし多額の借入金をテコ
にして一挙に規模拡大を図るのではなく、当社の資本力で可能
なニッチマーケットを狙うことで、着実な成長を目指していき
たい。それがメーカーとしてものづくりを通じた社会・環境
貢献につながると考えています。

ESGを織り込んだ企業理念を基に、
技術オリエンテッドな化学メーカーとして社会貢献を

2022年3月期から始まった中期経営計画の1年目を振り
返って、いかがでしょうか。

地球環境と社会の持続可能な発展のために、環境・社会・ガ
バナンスに関する新たな価値創造を実現するというESG重
視の経営方針は、全社員に十分に伝わったと実感しています。
また今回の中期経営計画では、計画策定から資料作成、社内
説明会の実施に至るまで、私が先頭を切って実施してきました。
従来は各事業部のなかで完結していた計画の進捗管理を全社
で行う方法に変更し、次のアクションを確実に実行するフォロー
体制を構築しました。製造工程別に分かれていた事業セグメ
ントを製品特性別に再編したことも、縦割りの組織文化を刷新



する契機になったと思います。

当社の強みである技術についても、将来有望な技術テーマ
を全社横断で35項目ピックアップし、技術開発の進捗管理
を中央研究所にあたる技術機構で年に4回行っています。これ
までの事業部では既存製品の改良技術が中心でしたが、シナジー
効果を生み出す戦略性の高い視点から技術開発の方向づけを
行うことが可能になりました。

海外事業については、新型コロナウイルスによる渡航制限
の影響を受け、この1年間は厳しい状況でした。しかし技術と
製品の優位性があれば、これはチャンスでもあります。1年間
社内でも温めていたテーマを、今後展開したいと考えています。

大日精化工業の強みを継承し、ビジョンを実現するのは
人財です。その人財育成の方向性を教えてください。

当社の人財育成は、企業理念にある「人・新しいこと・未来に
興味を持とう」が基本となっています。「人」はまさに人財育成
ですし、「新しいこと」はイノベーションの強化を意味します。
そして「未来」はサステナビリティを重視して未来の子ども
たちにバトンを渡すことに通じています。まさにESGを織り
込んだ企業理念を基に、社員の向上心を支援する人財育成と、
自己実現をサポートできる環境づくりを推進しているのです。

化学メーカーの社会的ミッションは、技術によって新しい
価値を生み出すことです。技術があるからこそ社会に貢献でき、
仕事のやりがいも生まれます。その面白さを十分に楽しめる
人財であってほしいと願っています。

人財の多様性という視点では、女性・外国人・中途採用者
の活躍を推進してきました。特に女性社員については、直近
3年間の新卒採用者の割合を32.9%に拡大し、働き方の多様
性を確保する人事制度の見直しも行っています。人財の多様
性は、中長期のESG経営を推進するために、必要不可欠な
ものであると思います。

企業価値を高めるために、私は「正直・誠実」であることを
人財基準の重要な柱にしたいと考えています。一時的なもの
ではなく、メーカーとして地道に持続的な成長を実現するため
には、それが重要な資質だからです。そして、ファインケミカル
の立場から、技術オリエンテッドな化学メーカーとして、社会
貢献を果たしていきたいと思います。

☐ P.38「人財育成・活用」参照

※1 表面に密着性や耐薬品性などの機能性を付与する重要な素材

経営方針・経営戦略

中期経営計画

当社グループでは、2021年8月に中期経営計画を公表し、長期的な展望とともに、3年後（2024年3月期）を目標年度とする経営方針及び経営戦略を策定しました。

長期ビジョンと基本戦略

中期経営計画の公表にあたり、おおむね10年後を目安とした2つのミッションと、それを具現化するための4つの基本戦略を策定しました。

当社グループの強みである技術力を活かし、ニッチマーケットを通じた社会貢献を続けるとともに、サステナブル社会の実現を新たな価値創造の機会と位置づけ、企業価値の向上を目指します。

また、「技術主導」「ESG重視」「海外事業の拡大」を基本戦略の「3本柱」に据え、資本効率を重視した経営により、中長期の基本戦略として示した利益目標の実現を目指します。

ミッション

技術力を生かしニッチマーケットで社会に貢献し続ける
サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造に取り組む

中長期の基本戦略

資本効率を重視した経営

目標値 ROE **9** %以上 目標値 ROA **5** %以上

実現のための「3本柱」

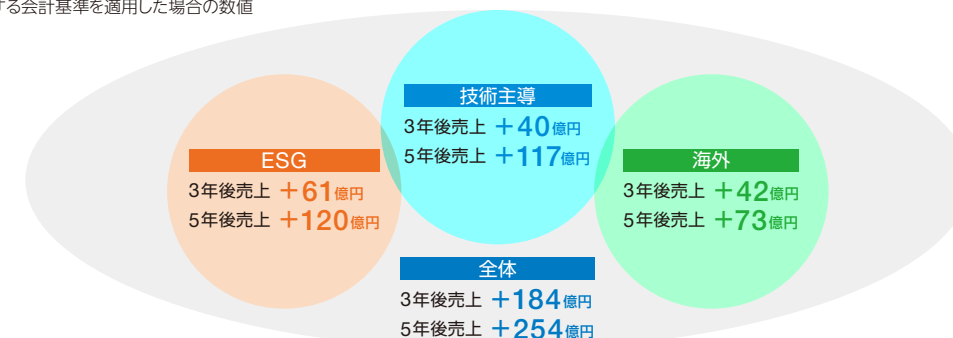
技術主導による競争優位性の確保 ・オープンイノベーション ・セグメント間のシナジー ・知財戦略	サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進 ・ESG貢献製品の開発・売上促進 ・気候変動への取り組み ・資源循環促進 ・社会貢献の一層の促進 ・コーポレート・ガバナンスの強化	事業基盤の強化のための海外事業の拡大、海外売上高の向上 ・「地産地消」の推進 ・新規ビジネスの創出 ・海外拠点の拡充
---	---	--

戦略の方向性

当社グループの持続的成長を目指して、基本戦略の「3本柱」を軸に下記の係数目標を定めています。

2021年3月期実績		3年後（2024年3月期）数値目標		5年後（2026年3月期）数値目標	
売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
1,066億円※ 1,384億円	49億円	1,250億円	87億円	1,320億円	120億円

※ 収益認識に関する会計基準を適用した場合の数値



◆ 企業理念

- ◎ 人に興味を持とう
- ◎ 新しいことに興味を持とう
- ◎ 未来に興味を持とう

◆ 行動指針

人間は面白い。

その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客です。
全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本があります。
人に興味を持とう。

新しいことはワクワクする。
技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化します。
新しいことに興味を持とう。

未来を考えることは楽しい。
未来は子供たちのものです。未来を考えれば、
人も企業も自分だけでは生きて行けないことが分かります。
顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしません。
更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ません。
未来に興味を持とう。

一方、当社には1968年に制定した、社是〈必達〉があります。
上記の企業理念と共に、歴史ある社是〈必達〉を、誇りを持って遵守しています。

◆ 社 是

必 達 私たちはカラーエージを担う大日精化の社員として
〈必達〉の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

- 1、仕事は必ず目標を立て、これを必達しよう
- 1、正しい製品知識を身につけ、製品普及のチャンスを積極的に求めよう
- 1、仕事を通じ製品を通じて、会社の信用を更に高めよう
- 1、社会人として常に教養を高め、反省を深める機会を持とう
- 1、仕事を通じて社会に貢献し、大日精化を最高の企業体としよう

経営方針・経営戦略

中期経営計画の進捗

技術 技術主導による競争優位性の確保

中期経営計画による取り組みの方向性

当社グループが保有する3つのコア技術を深化させ、継続的に取り組んできた「モビリティ」「パッケージング」領域・市場と、新たに取り組む「IT・エレクトロニクス 機能性材料」「ライフサイエンス・パーソナルケア」領域・市場を開発対象の中心に据え、資金と人財を積極的に投入し、技術主導による競争優位性の確保を目的とした「技術オリエンテッド」体制の構築を目指します。

コア技術に対応したターゲット領域・市場

サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造

4つのターゲット領域

新規発展市場

IT・エレクトロニクス 機能性材料

ライフサイエンス・パーソナルケア

継続発展市場

モビリティ

パッケージング

3つのコア技術

有機無機合成
顔料処理技術

分散加工技術

樹脂合成技術

今期のTOPICS

■ IT・エレクトロニクス 機能性材料

二次電池用部材、導電性部材、熱伝導性材料、機能性ポリマーなどにおいて、基礎技術に目途を付けると同時に、サンプルワークによる性能評価を進めました。また、産学連携による新技術を付加することにより、着実な一歩を踏み出すことができました。

■ ライフサイエンス・パーソナルケア

生分解性微粒子、化粧品材料において、量産化設備に目途を付け、また、植物由来キトサンの開発に着手するなど一定の進捗を得ることができました。

■ モビリティ

ウレタン、アクリル、シリコンポリマー、軽量・高強度樹脂コンパウンドなどにおいて、水性化、バイオマス化などの環境配慮強化、リサイクル素材を利用した高強度コンパウンドの生産プロセスに目途を付けることができました。

■ パッケージング

ガスバリア性を付与したインキ、パッケージ及びラベルのリサイクルが可能なインキ、バイオマス由来のインキなどを上市し、サンプルワークを開始しました。現時点でグラビアインキの50%以上をESG製品で占めており、今後もバイオマス由来の原材料の採用を増やし、環境配慮製品の開発、販売の強化に努めます。

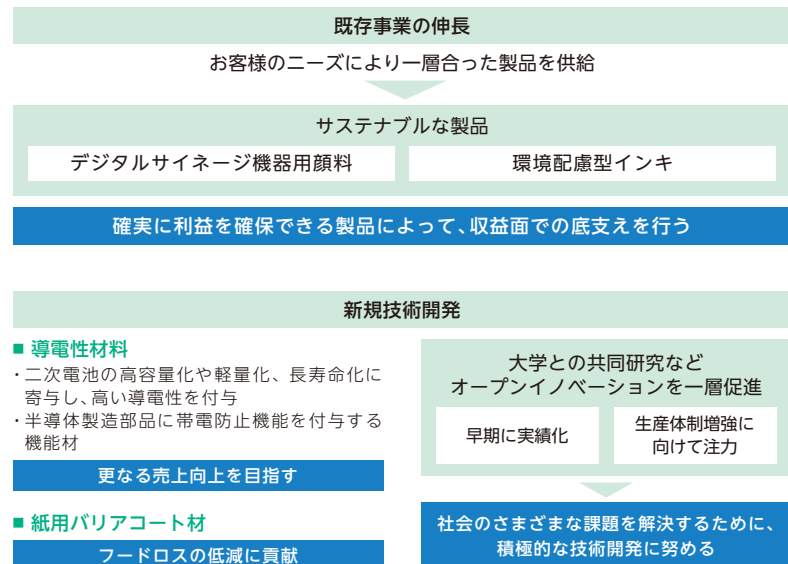
今後の展望

■ 既存事業の伸長

デジタルサイネージ機器用顔料や環境配慮型インキなど、お客様のニーズに沿ったサステナブルな製品を供給し、収益面での底支えを目指します。

■ 新規材料開発

サステナブル社会の実現を支える導電性材料や紙製バリアコート材などの材料開発や早期市場化を目指します。また、その過程で大学との共同研究などオープンイノベーションを一層促進し、社会課題の解決に貢献する製品開発を進めます。



ESG サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進

中期経営計画による取り組みの方向性

ESGへの取り組みは、当社グループを取り巻くサプライチェーン全体の重要な課題として認識し、原材料調達段階から製品が廃棄される段階までを含めたライフサイクル全体において、ESG貢献製品の開発・売上促進、気候変動への取り組み、資源循環促進、ステークホルダーを通じた社会貢献の一層の促進、及びコーポレート・ガバナンスの強化への一層の取り組みを実施します。

今期のTOPICS

■ 環境課題への取り組み

- ・地球温暖化防止、資源循環促進、水資源保護、フードロス削減などの観点から、二次電池用部材、導電性部材、熱伝導性材料の開発やバイオマス由来製品の開発などを積極的に推進しました。
- ・省エネ対策として、太陽光発電設備の設置、ボイラーの運用改善、生産機械の高効率化、照明器具のLED化を実施しました。
- ・社内カーボンプライシングに関する社内整備を推進しました。
- ・プラスチック製品の原材料のバイオマス化への対応を加速化させると同時に、廃プラスチックの排出量抑制とリサイクル促進を進めました。

■ 社会課題への取り組み

- ・お客様との関わり：適切な化学物質管理、品質管理、責任ある原材料調達、サステナブルな物流業務の展開を図りました。
- ・従業員との関わり：ワークライフバランスの充実、女性、外国人、中途採用者の一層の活躍などの点から、人事制度の充実を図りました。
- ・地域社会との関わり：生産拠点の近隣に対する安全・安心を最優先に、防災活動と環境負荷低減を推進しました。

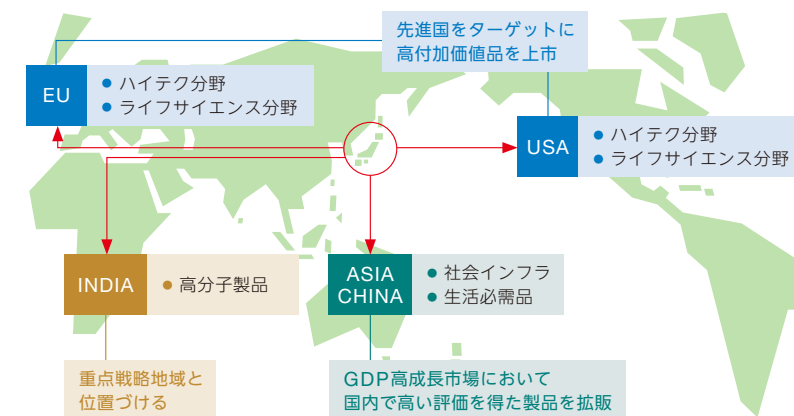
■ 企業統治への取り組み

- ・コンプライアンスの徹底のために、経営層からのメッセージの発信や従業員からのフィードバック、社内イントラシステムなどを利用した研修を継続的に実施するとともにガバナンス体制上の委員会活動にESGの視点を大幅に追加しました。

海外 事業基盤強化のための海外事業の拡大、海外売上高の向上

中期経営計画による取り組みの方向性

当社グループの収益、成長の源泉は、国内・海外双方に存在し、GDP高伸長国での事業展開をバランスよく事業育成していく必要があるとの認識のもとに「地産地消」の推進を続けます。また、成長市場をターゲットに、新たな製品の現地生産による市場参入を検討し、これらを目途とした海外拠点の拡充を図ります。



今期のTOPICS

■ 「地産地消」の推進と海外拠点の拡充

自動車内装材用をはじめとした、環境配慮型ウレタン樹脂製品に対する海外からの強い供給要請に応えるため、積極的な事業展開を実施してきました。今後も、新規採用のための拡販活動に取り組めます。

■ 新規ビジネスの創出

東南アジア、中国、欧州におけるエンジニアリングプラスチック事業の展開と生産設備の増強、欧州の商業印刷分野におけるデジタル印刷需要取り込みなどの事業を展開しました。海外における新規ビジネスの創出は、一朝一夕に成就しがたいものであるとの認識に立ち、これらの事業を中心におき、今後とも注力していきます。

中期経営計画やその進捗状況は、会社説明会資料及び決算説明会資料に取りまとめ、当社ウェブサイトで公開しています。

<https://www.daicolor.co.jp/ir/library/plan/index.html>



セグメント戦略

当社グループでは、これまで事業セグメントを「化成品事業」、「化学品事業」、「高分子事業」、「印刷総合システム事業」及び「その他事業」の5セグメント制としてきましたが、2022年3月期より、3セグメント制に変更しました。

各セグメントは、製品を基礎とした明快な製品体系別としており、顔料とその2次加工製品を製造・販売する「カラー＆ファンクショナル プロダクト」、合成樹脂と紫外線や電子線などで硬化する特殊コーティング剤を製造・販売する「ポリマー＆コーティング マテリアル」、パッケージや広告出版用の印刷インキを製造・販売する「グラフィック＆プリンティング マテリアル」という編成です。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に、今後の事業基盤の再構築や製品開発の強化、新規事業の育成など、中長期的な成長に向けた事業戦略の推進のために行ったものです。

ニーズに応え続けてきた歴史を100周年に向けて

事業はお客様のニーズから生まれるものです。営業がニーズをつかみ、技術がそれを具体化する、あるいは将来のニーズを予測しお客様に提案する。また、生産がニーズに適う高品質の製品を製造し、お客様にお納めする。当社グループは、そのサイクルのなかでお客様からの信頼を積み重ね、90年の歴史を刻んできました。

こうした強みを100周年へ、そしてその先へと向けてより強固なものとしていくために、グループの総合力を存分に発揮できるよう連携を深めていくことが課題と認識しています。



取締役
事業機構総括
一関 昌文

未来に向けて力を一つに

当社グループには各事業部が独自の運営をしてきた歴史がありますが、成長を加速するためには、セグメント内・セグメント間でシナジーを創出し、部分最適から全体最適へと移行しなければなりません。

これからは、各組織が従来の役割を果たすことはもとより、全体最適の経営視点で業務に取り組んでいきます。歴史を振り返り、過去の取り組みからヒントを得るとともに、未来に向かっていく強い意志を持ち、グループで力を一つにして持続的成長に取り組んでいく必要があります。



専務執行役員
事業機構担当
竹田 治

Color & Functional Products

売上構成比
57.6%

売上高
2022年
3月期実績
702億円
2023年
3月期目標
722億円

2022年3月期の振り返り

車両業界向けのコンパウンド・プラスチック用着色剤の売上高は、期初よりコロナ禍からの回復が続ぎ、下期以降に自動車生産減産の影響が一部ありましたが、国内外ともに好調に推移しました。情報・電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、巣ごもり特需の継続によるディスプレイ用途の伸長及びオフィス事務機器用途の回復により好調に推移しました。

リスクと機会

■ リスク

- ・ コロナ禍の影響による半導体の供給不足
- ・ 原油価格の上昇と需要逼迫に伴う原材料価格の高騰

■ 機会

- ・ 巣ごもり需要の継続やコロナ禍からの回復に伴う需要拡大
- ・ ライフサイエンス・パーソナルケアなど新分野における需要喚起
- ・ 高機能・高付加価値製品や環境対応型製品の需要拡大

今後の戦略

当セグメントでは、顔料合成技術を基に粒子形状や表面性質を高度に制御することで各種用途分野への高付加価値製品を提供しています。また、分散加工技術を基に、各種合成樹脂用着色剤を国内外のさまざまな産業分野に提供しています。

顔料部門においては、各種用途へ適性を持つ高品位製品の開発に取り組むと同時に、コスト競争力のある製品を市場へ提供することを目指しています。また、天然物由来のパーソナルケア材料、各種機能性を付与した無機複合材料、高い意匠性を持つ水性微分散加工顔料など環境配慮型製品の開発と拡販に取り組めます。

化成品部門においては、多様化するニーズに対応し、遮熱、難燃、帯電防止、紫外線吸収などの機能性分散体の開発や、情報表示・記録用材料分野向け製品の高機能化研究を進めています。

合成樹脂部門においては、多様化、高機能化するプラスチック材料のニーズ対応したテラーメイド製品や新たな加工技術の開発に取り組み、環境貢献やナノテクノロジーなど新しい需要に対応した製品の開発と拡販を進めます。

Polymer & Coating Materials

売上構成比
19.4%

売上高
2022年
3月期実績
236億円
2023年
3月期目標
255億円

2022年3月期の振り返り

ウレタン樹脂の売上高は、輸送機器の内装材料、産業資材用途が好調に推移、また衣料品服飾品向け用途に需要回復が見られるなど、全般的に好調に推移しました。車両業界向けは、一部で自動車生産減産の影響を受けましたが、採用車種の拡大もあり好調に推移しました。情報・電子業界向けのUVコート剤は、ディスプレイ用途が引き続き好調に推移しました。

リスクと機会

■ リスク

- ・ 原油価格の上昇と需要逼迫に伴う原材料価格の高騰
- ・ 物流網の混乱などによるコスト負担増

■ 機会

- ・ 車両業界における採用車種の拡大、高機能性材料の需要拡大
- ・ 無溶剤、水性、バイオマスなどの環境対応型製品の需要拡大
- ・ 車両業界におけるCASEの進展や情報・電子業界における高速通信技術の深化に対応した素材開発

今後の戦略

当セグメントでは、樹脂合成技術を軸に、主にウレタン樹脂の開発・製品化と天然物由来材料を使用した素材の開発・製品化に取り組んでいます。また、分散加工技術を基に、各種コーティング剤を国内外のさまざまな産業分野に提供しています。

高分子製品部門においては、社会環境課題を背景に環境貢献製品である無溶剤、水系ウレタン樹脂、バイオマスウレタン樹脂の開発に注力します。また、新たな環境対応素材としてCO₂を原材料とするウレタン樹脂（HPU）の開発と市場への投入を進めています。

天然高分子製品部門においては、カニ殻から製造するキチン・キトサンなどをパーソナルケアや環境などの分野で展開すべく、開発・製品化に取り組んでいます。

コーティング剤部門においては、ディスプレイやタッチパネル、内装建材、半導体関連用途など以前から注力する用途に加え、光学レンズ、高速通信・マテリアルリサイクルなどに向けた製品展開を目指すとともに、省電力LED硬化コーティング剤や無溶剤・水性コーティング剤、バイオマテリアルコーティング剤など、従来の環境対応からさらに踏み込んだ環境負荷低減製品の開発を進めています。

Graphic & Printing Materials

売上構成比
23.0%

売上高
2022年
3月期実績
280億円
2023年
3月期目標
302億円

2022年3月期の振り返り

包装業界向けのグラビアインキの売上高は、国内は堅調、海外はアジア子会社で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低調に推移しました。広告出版業界向けのオフセットインキは、夏場の緊急事態宣言による影響により低調に推移しました。

リスクと機会

■ リスク

- ・ デジタル化とそれに拍車をかけるコロナ禍の影響による需要低迷
- ・ 原油価格の上昇と需要逼迫に伴う原材料価格の高騰

■ 機会

- ・ バイオマスインキ、リサイクル用インキなどの環境対応型製品の需要拡大
- ・ アジア新興国などにおけるパッケージ製品市場の拡大
- ・ 抗菌・抗ウイルス性や高意匠性など新たな機能性を付与したニス・インキなどの需要拡大

今後の戦略

当セグメントでは、汎用の印刷インキの提供とともに、独自の配合技術などを活用し、特殊インキ・コーティング剤の開発・製品化に取り組んでいます。

オフセットインキ部門では、商業オフ輪インキと枚葉インキを主体に提供していますが、市場でニーズの高まっている抗菌・抗ウイルス機能を有するニスや意匠性に優れたメタリックインキなど、紙に対する印刷の特殊用途において、特徴のある製品ラインアップの拡充、開発に取り組めます。

グラビアインキ部門においては、食品包装や飲料ラベル、食品トレーなどに使用されるインキや接着剤とともに、建材用や産業資材用インキ、コーティング剤を提供しています。環境負荷低減に寄与する製品として、VOC排出量削減につながる水性フレクソ・水性グラビアインキ、石化材料を植物由来材料に代替したバイオマスインキ、トルエン・MEKを使用しないインキ、循環型社会に貢献するためのリサイクルインキなどを上市しているほか、CO₂を原料とするウレタン樹脂（HPU）を利用した製品開発なども進めており、今後も低炭素化社会の実現に向けた取り組みに注力していきます。

CSR・ESGの考え方

地球規模での環境問題や社会環境が急速に変化するなかで、サステナブル社会の実現に向けて、我々企業は、気候変動対策、資源循環をはじめとする社会的課題の解決、自然災害やパンデミックに対するレジリエンスの強化などに機敏に対応することが重要な経営課題と認識しています。

当社グループでは、安定的かつ長期的な成長及び将来の企業価値向上のために、CSR・ESG基本方針のもと、サプライチェーン全体におけるE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に関するリスク対応と新たな価値の創出に向けて、全社員による能動的な活動を推進し、ステークホルダーの皆様から持続的な成長を期待していただける企業になるように努めます。

CSR・ESG基本方針

（2022年7月13日制定）このCSR・ESG基本方針は、当社及び当社グループに適用します。

大日精化グループは、「人に興味を持とう」「新しいことに興味を持とう」「未来に興味を持とう」という企業理念のもと、サステナブルな社会の実現に貢献することが新たな価値創造につながるとの認識に立ち、地球環境の保全や社会課題の解決に取り組むことにより、社会とともに持続的な成長を目指します。

事業活動の展開にあたっては、国の内外を問わず、人権の尊重、法令や社会規範の順守はもちろんのこと、高い倫理観を持った良き企業市民として、ステークホルダーとの信頼関係の維持、強化に努めるとともに、適切なガバナンス体制を構築し、従業員一人ひとりの成長、活躍を促進することで企業価値の向上を図ります。

サステナビリティ活動を推進する指針として、以下の方針を定めています。

- 環境方針
- 品質方針
- 目 P.35
- 購買方針
- 情報セキュリティ基本方針
- 安全衛生基本方針
- 人権方針

大日精化グループの各方針については
こちらのウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html>



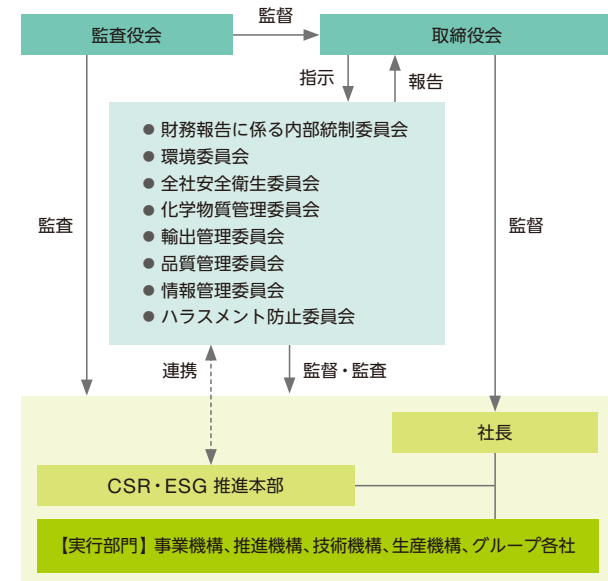
推進体制

当社グループでは、コンプライアンス、ガバナンスの徹底に加え、化学メーカーとして当社グループ製品のライフサイクル全体において取り組むべき社会的な課題解決と価値の創出に向けた推進体制を整えています。

社長の指揮のもと、CSR・ESG 推進本部にて対策を立案し、展開活動を実行部門に割り当てて対応しています。

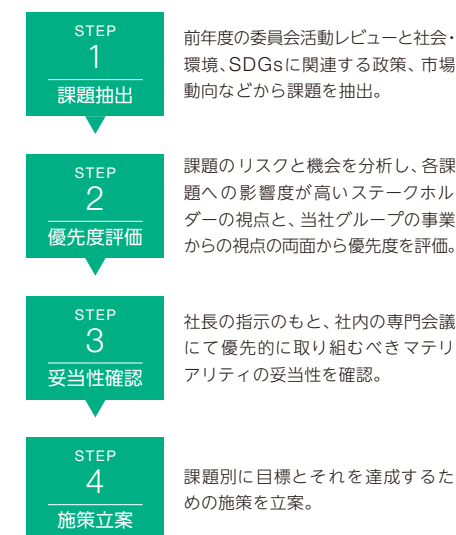
実行部門の活動状況は、取締役を委員長とする8つの委員会にて監督・監査し、定期的に委員会相互の連絡会を開催しています。

その活動結果は各委員会から取締役会に報告され、各活動がサステナビリティの視点から適切であること、経営資源が有効に投入されていること、事業戦略との整合性が維持されていることなど、さまざまな視点から評価・監督を行っています。

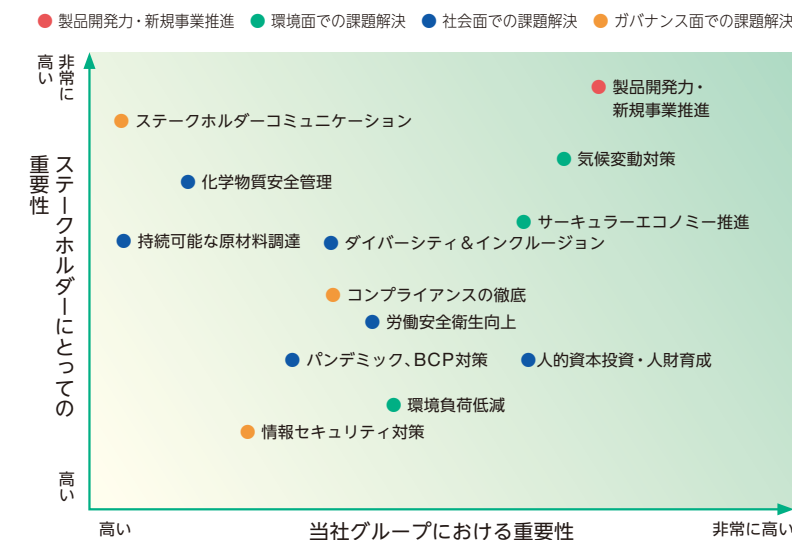


CSR・ESGのマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ・マトリックス



主なマテリアリティの説明と関連するSDGs

	マテリアリティ	選定理由	関連するSDGs
E 環境性	製品開発力・新規事業推進（環境配慮型製品）	サステナブル社会実現のためには、事業を通じて社会に貢献し、社会・環境と当社グループがともに持続可能な成長を遂げることが必要との認識で全社を挙げて取り組みます。	2 気候変動に具体的な対策を、3 持続可能な消費生活を実現する、7 持続可能なエネルギーを
	気候変動対策（地球温暖化対策）	気候変動が地球環境に与える影響は、重要な社会的課題と認識し、積極的に取り組んでいます。 目 P.31「TCFD提言への取り組み」参照	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費生活を実現する、13 気候変動に具体的な対策を
	サーキュラーエコノミー推進	将来枯渇する可能性のある化石資源由来の原料を使用していることから、資源の枯渇防止と廃棄物による環境への負荷を軽減するために、資源循環型経済（サーキュラーエコノミー）に取り組みます。	14 持続可能な資源を
S 社会性	労働安全衛生向上	当社グループが取り扱っている原料による、環境や人の健康へのリスク及び操業における火災などのリスクに対し、ライフサイクルにわたりリスクを最小限に抑えるよう取り組みます。	3 持続可能な消費生活を実現する、4 質の高い雇用を創出する、5 ジェンダー平等を促進する
	化学物質安全管理		8 持続可能な産業と雇用を創出する、10 人や国の不平等をなくす、11 持続可能な都市とコミュニティを創出する
	ダイバーシティ&インクルージョン	人財の多様性や異なる価値観をお互いに尊重し、当社グループに関わる全ての人が活躍できる職場を形成することで、持続可能な成長を目指します。	12 持続可能な消費生活を実現する
G 企業統治	人的資本投資・人財育成	中期経営計画の基本戦略の実現に向けて、知的財産を含む人的資本への投資と人財の育成は不可欠と認識し、基本戦略の実現に必要なスキルと人的資本の現状を把握のうえ、企業文化としての定着促進などの視点を踏まえ、必要な人財戦略を推進します。 目 P.38「人財育成・活用」参照	16 平和と公正な社会を創出する
	コンプライアンスの徹底	ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために、法令順守に留まらず、社会貢献に向けて能動的に行動します。	
	情報セキュリティ対策	ステークホルダーの皆様からの信頼と事業活動の安定性の確保のために、近年増加しているサイバー攻撃などに対する防御・回復力の強化に取り組みます。	

CSR・ESGのマテリアリティ(重要課題)

CSR・ESG活動評価と次期目標

社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部と各実行部門にてリスクと機会を分析し、主要課題を設定しています。

その取り組み状況を四半期ごとに取締役会に報告しています。その結果から次の課題を設定しています。

☆☆目標達成 ☆★ほぼ達成 ★★要努力

マテリアリティ	主要課題	2022年3月期活動計画・目標	対応するSDGs		2022年3月期活動実績	評価	中期または2023年3月期活動計画・目標
気候変動対策 (地球温暖化対策)	事業を通じて地球温暖化防止に貢献する。 ●脱炭素社会に貢献する製品の拡販 ●操業に伴い排出する温室効果ガスの削減 ●自然災害に対するリスク対策	●ESG貢献製品・省エネに寄与する製品の開発推進 ●目標：エネルギー原単位 対前年度比1％削減 ●省エネ設備の計画的な導入 ●再生可能エネルギー導入 ●生産工程の省エネ化検討	   		●ESG貢献製品の登録件数の増加 売上高20％増 ●エネルギー原単位：4.1％減 ●省エネ設備導入は投資環境が整わず一部延期 ●太陽光発電設備の設置 ●生産工程の高効率運用 ●社内カーボンプライシングの運用開始	☆☆	●ESG貢献製品の開発・販売の促進（気候変動関連の製品以外も含む） ●目標：2024年3月期に2020年度比 売上高20％増 ●実質再生可能エネルギー100％の電力を調達し、GHG排出量を削減する ●目標：GHG排出量 (Scope1＋Scope2) 2024年3月期に2014年3月期比70％削減 ●省エネ法に基づく継続的なエネルギーの効率的利用の推進 ●目標：エネルギー原単位 対前年度1％削減 ●社内カーボンプライシングの運用 ▶P.31
サーキュラー エコノミー推進 昨年までの「廃棄物 削減とリサイクル 推進活動」から発展	主に化石資源の枯渇防止と環境負荷軽減のために、 資源循環を推進する。 ●資源循環に貢献する製品の拡販 ●操業に伴い発生する廃棄物の削減とリサイクル化 を推進	●ESG貢献製品・資源循環に寄与する製品の開発推進 ●廃棄物リサイクル率を改善 ●目標：対前年度1ポイント改善 ●廃棄物最終処分量を削減 ●目標：対前年度1％削減	     		●ESG貢献製品としてバイオマス由来製品の開発が進んだ ●汚泥のリサイクル化を進めたが、全般的な生産量回復により 廃棄物最終処分量が対前年度比51％増加、リサイクル率は 対前年度比7.0ポイント悪化 ●廃プラスチックのリサイクル率は搬出先変更により対前年度比 2.9ポイント改善	☆☆	●廃プラスチック・廃溶剤の廃棄量の削減とリサイクル率改善 ●目標：廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル率を改善 ①廃プラスチックのリサイクル率を 2024年3月期に2020年度比 3ポイント改善 ②廃溶剤のリサイクル率を2024年3月期に99.9％に高める 工程の改善、リサイクル設備の導入検討を進める
化学物質安全管理	環境や人々の健康的な生活を確保するために、化学 物質管理体制を管理強化する。 ●化学物質管理体制の整備、維持 ●製品中の有害化学物質の管理強化	●新化学物質管理システム導入による化学物質管理 システムの整備、適切な維持管理 ●製品中の有害化学物質の管理強化に向けて ・化審法施行令の一部改正への対応実施 ・環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ●化学物質管理に関する社員教育実施	 		●新化学物質管理システム導入の推進 ●化審法施行令の一部改正への対応実施 ●化管法、安衛法施行令の一部改正に係る情報共有実施 ●環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ●「ケミカルリスクフォーラム」を利用した社員教育実施	☆☆	●新化学物質管理システム導入の推進 ●製品中の有害化学物質の管理強化に向けて ・化管法施行令の一部改正への対応実施 ・環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ●化学物質管理に関する社員教育実施 ▶P.33
品質保証	高品質な製品を製造し、安定的な供給を通じて、 人々の健康に貢献する。 ●QMS統一運用の体制整備 ●適切な購買先管理	●QMSの全社統一運用整備及び相互内部監査の実施 ●材料事故通知書の改訂による適切な購買管理実施 ●品質教育（基礎研修、内部監査員養成研修）実施	 		●QMS全社統一マニュアル作成 ・関連部署に対して内部監査実施 ●材料事故通知書の改訂実施、運用 ●品質の基礎研修、内部監査員養成研修実施（オンライン）	☆☆	●QMS全社統一マニュアルの全社展開と運用準備 ●過去のクレームに対する是正処置の有効性確認 ●事業部・関連会社のQMS運用の確認 標準化作業の徹底、品質管理データの解析、外注管理の確認など ▶P.35
労働安全衛生向上	快適な職場環境の整備や災害防止に向けた 安全対策と安全意識の向上に取り組む。 ●労働安全衛生に関する法令の順守 ●労働災害発生件数の低減	●化学物質リスクアセスメントの実施、周知 ●回転機械の設備面でのフェイルセーフ強化 ●設備保全と操作手順の順守徹底	  		●発生した小火や怪我の対策として、設備面での安全化を検討、 実施 ●一部回転機械の改良実施 ●化学物質リスクアセスメントの実施とばく露防止対策の確認	☆☆	●全社安全衛生パトロールによる改善策の提案と全社水平展開 ●現場管理者、担当者の意識改革 ●法改正対応の実施 ▶P.36
ダイバーシティ＆ インクルージョン	知識・スキル・経験・技能・属性などの異なる多様な 視点・価値観を持つ社員が経営の一翼を担うことに より持続的な成長を目指す。 ●女性・外国人・中途採用者の積極的な採用と多様 性を活かせる登用 ●多様性を活かした経営に向けた女性・外国人・中 途採用者の管理職比率の向上	長期にわたり女性や外国人が活躍できるよう人事制度 の見直しや働き方の多様性を推進する。 ●新卒採用者の女性比率30％以上 ●有給休暇取得率70％以上 ●日常業務スキル習得に直結したOJT、Off-JTの活用	  		●新卒者の女性比率：34.4％ ●年次有給休暇取得率：64.0％ ●男性の育児休業取得率：28.0％ ●従来女性社員の配属数が少なかった製造現場や営業職への 登用機会を増加 ●納得性の高い評価制度と公平な昇格機会による人事制度を 実施	☆☆	男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次の行動計画と目標値を策定する ●新卒採用者の女性比率30％以上 ●現状調査と課題改善に向けた意見交換 ●有給休暇取得率70％以上 ●現状調査と課題のある職場のヒアリング ●女性・外国人・中途採用者の管理職比率： 2031年3月期までに6ポイント向上(2022年3月期比) ▶P.38
コンプライアンス の徹底	関係する法令・条例のみならず、社内規程及び倫理 規範などを順守し、公正で透明性のある行動に努める。 ●コンプライアンスの意識付けと教育	●コンプライアンス研修の実施 ●コンプライアンス監査の実施 ●社長からのコンプライアンスメッセージの周知			●従業員に対し入社時や節目の年度にコンプライアンス研修 を実施 ●実働部門、現場にコンプライアンス違反が無いかのアンケー ト監査実施 ●毎月社長自らがコンプライアンスメッセージを双方向で送 受信し、社内周知を徹底	☆☆	法令・条例及び社内規程、倫理規範などを順守し、公正で透明性のある行動に努める ●コンプライアンス研修の実施 ●コンプライアンス監査の実施 ●コンプライアンスの意識付けと教育 ▶P.42
情報セキュリティ 対策の強化	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上 ●サイバー攻撃などに対する防御・回復力を強化 ●業務効率を向上させるためのデジタル化を推進	●情報セキュリティ管理体制の継続と改善 ●ネットワーク監視、ウイルス対策など情報セキュリティ 基盤の整備 ●インシデント対策の整備			●情報セキュリティ管理体制を継続し、従業員向けの情報セキ ュリティ教育を実施 ●ネットワーク監視、ウイルス対策などを実施 ●不正アクセス事象の早期発見と対策を実施	☆☆	引き続き、デジタル社会における被害防止と業務効率の向上に努める ●情報セキュリティ基盤の整備 ●インシデント対策の整備 ●DX推進に伴うセキュリティ対策の整備 ▶P.43
コミュニティ	近隣社会との共生に向けた活動 ●地域貢献活動への積極的な参加	●近隣の緑化、美化活動への参加 ●近隣の自治会活動への貢献			●コロナ禍のため、多くの自治体で活動が低調であったが、自 主的に美化活動などを実施	☆☆	引き続き、近隣社会との共生に向けた活動に取り組む ●近隣の緑化、美化活動への積極的な参加
リスク管理	経営上対応が必要なリスクを洗い出し、リスク回避 と影響を低減するための措置を講じる。 ●定期的なリスク評価と重大リスクへの対応 ●BCP（事業継続計画）の策定	●グループ全体のリスクマネジメント ●BCPの見直しと実対応			●グループ全体の実働部門に対しリスク調査を実施。重大リスク に関して、優先度を加味した効率的な対策の検討体制を確立 ●コロナ禍における感染症対策、調達活動などの事業継続実対応	☆☆	引き続き、経営上のリスク回避と影響を低減するための措置を講じ、強靱な企業への変革を 推進する ●グループ全体のリスクマネジメント ●事業継続対策の更新と実対応 ▶P.43

環境マネジメント

推進体制

当社グループの環境マネジメントは、「環境方針」に基づき、社長指示のもと各実行部門（各製造拠点、各支社・支店）のEMSにより実施されています。（EMS：環境マネジメントシステム）

各実行部門の活動状況は環境委員会にて管理し、定期

的に取締役会に報告し、監査・監督を受け、その結果を継続的な改善活動につなげています。

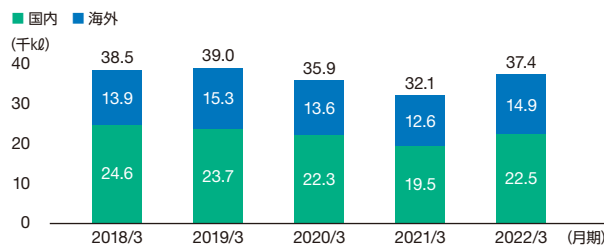
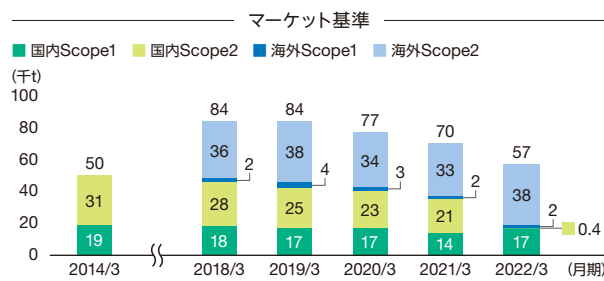
「環境方針」はこちらのウェブサイトをご参照ください。

<http://www.daicolor.co.jp/csr/environment/management/index.html>



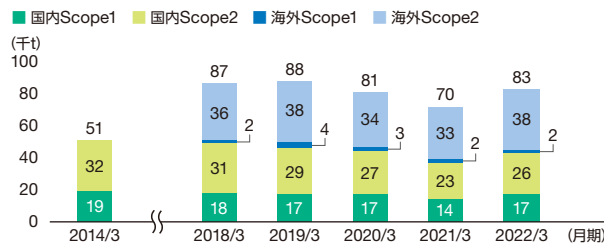
環境負荷データ

エネルギー使用量（原油換算）の推移

温室効果ガス排出量（千t・CO₂）の推移

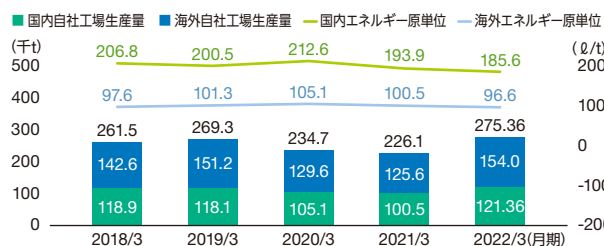
※ Scope2排出係数をGHGプロトコル・マーケット基準にて算出
※ 2014年3月期は一部海外拠点のデータが集計できないことから、国内拠点のみ表示しています。

ロケーション基準

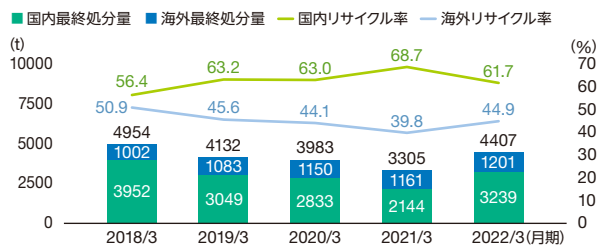


※ Scope2排出係数をGHGプロトコル・ロケーション基準にて算出
※ 2014年3月期は一部海外拠点のデータが集計できないことから、国内拠点のみ表示しています。

エネルギー原単位（ℓ/t）と生産数量（千t）の推移



廃棄物リサイクル率・最終処分量の推移



GHG サプライチェーン排出量について

Scope1: 所有する施設、設備において、燃料エネルギー使用に伴う排出量、直接排出量^{*1}

Scope2: 所有する施設、設備が、外部から調達した電気・熱の使用に伴う排出量、間接排出量^{*2}

Scope3-カテゴリ1: 購入・取得した原材料、製品、サービスなどの製造や輸送などでの排出量^{*3}

Scope3-カテゴリ2: 購入・取得した設備機器、建築物などの製造や輸送などでの排出量^{*4}

Scope3-カテゴリ3: 購入した燃料の製造過程における上流側の排出量^{*4}

Scope3-カテゴリ4: 当社グループが荷主となる原材料、中間製品、製品、廃棄物の輸送過程における排出量^{*5}

Scope3-カテゴリ5: 事業活動から発生する廃棄物の処理過程における排出量^{*4}

Scope3-カテゴリ6: 業務のために移動する際に使用した交通機関からの排出量（移動手段別原単位、宿泊施設原単位から算出）^{*4}

Scope3-カテゴリ7: 通勤のために移動する際に使用した交通機関からの排出量（勤務形態・都市区分別原単位から算出）^{*4}

Scope3-カテゴリ8: リース・賃借している物件におけるエネルギー使用に伴う排出量^{*1・2}

Scope3-カテゴリ9: 製品出荷時（他社荷主分）の輸送過程における排出量。該当する活動がないため、算定対象外^{*6}

Scope3-カテゴリ10: 販売した製品の加工過程における排出量。排出量の算定に必要なデータの収集などが困難なため、算定対象外^{*6}

Scope3-カテゴリ11: 販売した製品の使用過程における排出量。排出量の算定に必要なデータの収集などが困難なため、算定対象外^{*6}

Scope3-カテゴリ12: 販売した製品の廃棄過程における排出量。排出量の算定に必要なデータの収集などが困難なため、算定対象外^{*6}

Scope3-カテゴリ13: リース・賃借している物件に排出量。該当する活動がないため、算定対象外^{*6}

Scope3-カテゴリ14: フランチャイズにおける排出量。該当する活動がないため、算定対象外^{*6}

Scope3-カテゴリ15: 投資における排出量。該当する活動がないため、算定対象外^{*6}

事業活動のマテリアルバランス（2021年3月期と2022年3月期の比較）

INPUT				OUTPUT			
総エネルギー（国内・海外）（原油換算値）				製品（国内・海外 自工場生産量）			
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期		
	32,099 kℓ	37,418 kℓ	(対前年度比 116.6%)	225,987 t	275,363 t		(対前年度比 121.8%)
内訳	国内	19,490 kℓ	22,536 kℓ	国内	100,483 t	121,390 t	
	海外	12,609 kℓ	14,882 kℓ	海外	125,504 t	153,973 t	

エネルギー・燃料（国内・海外）（原油換算値）				エネルギー原単位（国内・海外）（原油換算値）			
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期		
	7,795 kℓ	9,335 kℓ	(対前年度比 119.8%)	142.0 ℓ/t	135.9 ℓ/t		(対前年度比 95.7%)
内訳	国内	7,028 kℓ	8,367 kℓ				
	海外	767 kℓ	968 kℓ				

燃料使用量内訳				GHG排出量（国内・海外 エネルギー起源のCO ₂ 排出量）			
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期		
国内	都市ガス 5,942 千Nm ³	7,150 千Nm ³		69,381 t-CO ₂	57,223 t-CO ₂		(対前年度比 82.5%)
	LPG 116 ton	112 ton			16,944 t-CO ₂		(Scope3-カテゴリ8含む)
	A重油 73 kℓ	79 kℓ		Scope 1 14,245 t-CO ₂	452 t-CO ₂		(Scope3-カテゴリ8含む)
	灯油 31 kℓ	32 kℓ		Scope 2 21,054 t-CO ₂	17,396 t-CO ₂		(対前年度比 49.3%)
	軽油 22 kℓ	3 kℓ		小計 35,299 t-CO ₂	17,396 t-CO ₂		
	ガソリン 100 kℓ	109 kℓ					
海外	都市ガス 187 千Nm ³	224 千Nm ³		Scope 1 1,783 t-CO ₂	2,267 t-CO ₂		
	LPG 27 ton	27 ton		Scope 2 32,299 t-CO ₂	37,561 t-CO ₂		
	A重油 0 kℓ	0 kℓ		小計 34,082 t-CO ₂	39,827 t-CO ₂		(対前年度比 116.9%)
	灯油 21 kℓ	22 kℓ					
	軽油 443 kℓ	610 kℓ					
	ガソリン 66 kℓ	59 kℓ					

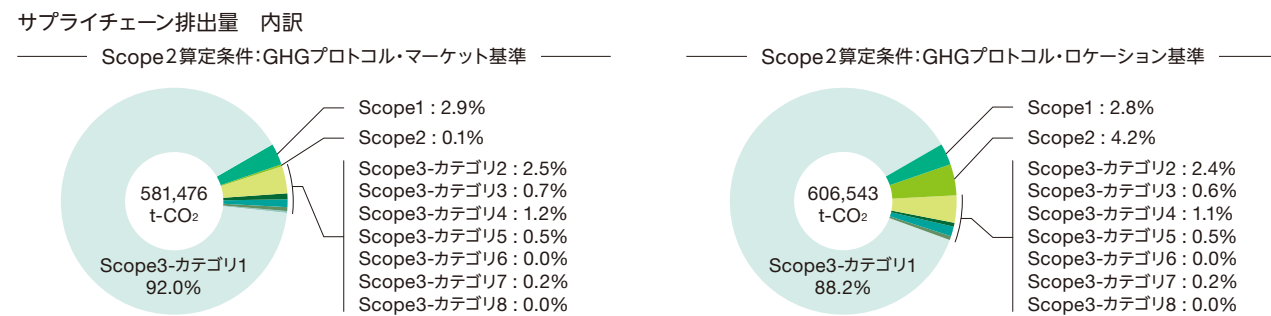
生産活動
研究活動
営業
販売活動

エネルギー・電力（国内・海外）				GHG排出原単位（国内・海外 エネルギー起源のCO ₂ 排出量）			
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期		
	96,904 千KWh	111,462 千KWh	(対前年度比 115.0%)	0.31 t-CO ₂ /t	0.21 t-CO ₂ /t		(対前年度比 67.7%)
内訳	国内	49,502 千KWh	56,330 千KWh	国内	0.35 t-CO ₂ /t	0.14 t-CO ₂ /t	
	海外	47,402 千KWh	55,132 千KWh	海外	0.27 t-CO ₂ /t	0.26 t-CO ₂ /t	

用水量（国内・海外）				廃棄物（国内・海外）			
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期		
	2,631 千Nm ³	2,801 千Nm ³	(対前年度比 106.5%)	総発生量 8,417 t	10,169 t		
内訳	国内	2,507 千Nm ³	2,679 千Nm ³	国内	リサイクル率 68.7%	61.7%	
	海外	123 千Nm ³	123 千Nm ³		最終処分量 2,144 t	3,239 t	

GHG サプライチェーン排出量 Scope 1・2・3 2022年3月期国内の内訳

GHG サプライチェーン排出量の算定については、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」及び世界資源研究所の「GHGプロトコル ガイダンス」に準じて算定しています。



GHG サプライチェーン排出量算定条件（算定範囲は当社国内グループ全体とする）

※ 1 環境省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.8) に準じています。

※ 2 環境省 電気事業者別排出係数一覧に準じる。GHGプロトコルScope2ガイダンスに基づき、「ロケーション基準」と「マーケット基準」の2通りの算定を行っています。

※ 3 IDEAv2.3データベース 及び 環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について (Ver.3.2) データベース

※ 4 環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)

※ 5 省エネ法の特定荷主の算定基準に則り算定しています。

※ 6 算定対象外とは、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」第1部 5.3に示されている条件に該当すると判断したカテゴリです。

環境

TCFD提言への取り組み



当社グループは、気候変動が及ぼす影響に関して、生態系や社会生活のみならず、当社グループの事業へも大きな影響が生じると認識しています。この気候変動への対応を加速させるために、2021年11月にTCFD提言への賛同を表明しました。企業価値の創出を目指して、リスクと機会を捉え、経営に織り込むとともにTCFD提言に沿った情報開示を進めていきます。TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

ガバナンス

当社グループでは、気候変動によるリスクと機会に関する全社的な活動を重要な経営課題の一つと捉え、社長の指揮のもと、P.25に示したCSR・ESGの考え方、推進体制にて取り組んでいます。

また、気候変動をはじめとするESG課題に対する業績を、人事考課制度に組み入れ、評価に反映させる仕組みを運用しています。

今期は、ESG課題の考課ウェイトを25％（管理職の場合）に設定しています。

重点課題

- 省エネ活動と再生可能エネルギーによる電力の両輪で、当社グループの操業による温室効果ガス排出量を削減する。
- 脱炭素ビジネスに対応する製品群の開発と拡販により、社会全体の温室効果ガス削減に貢献する。
- 自然災害リスクに対し、リスクの回避、軽減、回復力の強化を目指し、ハードとソフトの整備を進める。

リスク管理

当社グループでは、CSR・ESG推進本部にて、気候変動により生じるリスクについて、法令改正や業界動向の変化などによる規制強化や需給構造の変化を移行リスク、自然災害へのレジリエンス強化や温暖化の進行による労働環境の悪化を物理的リスクと捉え、これらリスク内容に応じて実行部門である各機構及び関係部署にリスク対応業務を指示しています。

リスク分析と対応策

国際的な研究機関の発表資料（IPCC 第5次報告書、IPCC 第6次報告書、IEAWorld Energy Outlook2020）及び当社グループの顧客、サプライヤーの対応情報を基にリスクと機会を分析し、対処すべきリスクとその対応策を進めています。

2℃または1.5℃シナリオ想定概要	4℃シナリオ想定概要
地球温暖化防止に向けた規制強化や地球温暖化防止に貢献する需要構造の変化が加速。自然災害の影響を現在よりも重視する必要があると想定。	地球温暖化が深刻化し、平均気温上昇による需要構造の変化と労働環境への影響が発生。大規模な自然災害による事業活動への影響が顕発すると想定。

リスク分類	想定リスク	対応策
2℃または1.5℃シナリオ	移行リスク	炭素税導入による財務負担増
		GHG排出量削減規制の強化
		顧客からのGHG削減要請の強化
		化石資源由来の原料調達が困難になる
		需給構造の変化により商機を損失する
	物理的リスク	自然災害に起因するサプライチェーン寸断による事業活動停滞の影響
		製造現場の作業環境の悪化、及びそれによる設備投資額の増加
4℃シナリオ	移行リスク	需給構造の変化に対応する製品開発力の強化
	物理的リスク	大規模な自然災害に起因する当社グループ設備の損傷による、事業活動停滞の影響
		製造現場の作業環境の悪化を改善するための設備投資増加

※ 社内カーボンプライシングの実施（国内当社グループ）
設定単価：8,000円／t-CO₂
影 響 額：当社国内グループ自身が排出するCO₂に対して、340百万円
サプライチェーンにおけるCO₂に対して、最大想定2,000百万円

活用例：事業の収益性分析
省エネ設備導入時の改善効果金額に算入し、投資を促進。

機会分析と戦略

各実行部門での活動内容は環境委員会、全社安全衛生委員会にて監督・監査しています。監査の状況を取締役会、監査役会に対して報告し、その結果を両委員会にフィードバックしています。

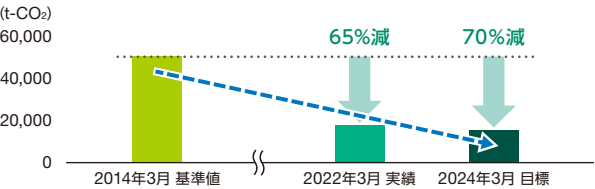
リスク分類	想定機会	戦略（以下の製品の開発と販売の促進）
2℃シナリオ	脱炭素化に貢献する製品の需要拡大 ● 車両のEV化、自動運転化の促進 ● 電力インフラの需要拡大	● 二次電池向け製品 ● 車両向けワイヤーハーネス関連製品 ● 車両の軽量化に寄与する製品 ● 太陽電池向け製品 ● CO ₂ を原料とするポリウレタン樹脂
	サーキュラーエコノミーに向けた需要変化 ● プラスチック資源リサイクルが加速 ● バイオマス由来の製品需要が拡大	● 軟包装材向け脱墨型インキ ● バイオマス由来原料の樹脂パウダー、インキ、接着剤
4℃シナリオ	気温上昇による生活様式、需給構造の変化 ● 暑さ対策のための建築物の仕様変更 ● 飲料容器需要の拡大	● 建築物の空調の省エネ向け遮熱塗料 ● 飲料用軟包装向けインキ関連製品
	激甚自然災害に備えたインフラ強化事業の拡大に向けた製品の需要拡大 ● 電力・通信インフラの更新需要が拡大 ● 建築物の改修工事需要の拡大	● 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤 ● 建築外装材向け高耐候性塗料用色材 ● 高強度・高耐久繊維向け着色剤

指標と目標と進捗実績

- 指標（KPI）：国内拠点における事業活動に伴い排出される温室効果ガス（Scope 1＋Scope 2）
目標値：2024年3月期に2014年3月期比70％削減を目指す。（実質再生可能エネルギー100％の電力を調達する電力会社の調整後CO₂排出係数にて算定）
進 捗：2022年3月期実績 2014年3月期比65％削減
- 気候変動対策を含むESGに貢献する製品の売上高を、
2024年3月期に2021年3月期比20％増を目指す。
進 捗：ESG貢献製品の売上高2022年3月期実績 2021年3月期比20％増

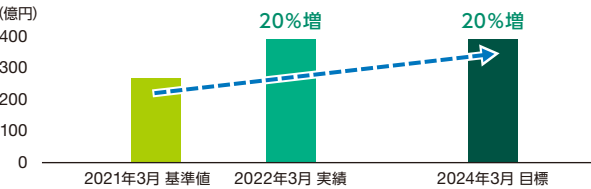
国内当社グループのCO₂排出量（国内Scope1＋Scope2）

※ 買電の契約種別調整後排出係数にて算出



※ GHGサプライチェーン排出量 2021年度Scope1・2・3のデータはP.30「環境マネジメント」に記載

ESG貢献製品売上高



対応するESG貢献製品

気候変動（地球温暖化）対応

- 二次電池、太陽電池用部材
- 車両の軽量化に寄与する樹脂製品
- UV・EBインキ、コーティング剤
- CO₂を原料とした素材
- 建築物の省エネ用遮熱コーティング剤

サーキュラーエコノミー対応

- バイオマス由来の製品（インキ、ウレタン樹脂、樹脂パウダー）
- 軟包装材リサイクル用脱墨型インキ
- 天然高分子（キチン・キトサン）

その他社会貢献に向けたアイテム

- ガスバリア性軟包装材向け接着剤（フードロスの削減）「緩和」
- 高圧送電線の被覆材向け素材（電力インフラの強化）「緩和」
- 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤（通信インフラの強化）「緩和」

環境

E

化学物質管理

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

新化学物質管理システムの導入

より効率的な化学物質管理に向けて

化学物質規制の強化に伴い、化学物質管理はますます重要性を増しています。当社グループでは、これらの業務をより正確に、より効率的に進めるため、新たな化学物質管理システムの構築を進めています。この新システムの導入により、各製品が含有する化学物質をデータベース化し、製品及び含有化学物質の該当法規制検索などを迅速に行うことが可能となります。これにより、今まで以上に正確に、そしてタイムリーに各種規制に対応した情報提供を行うことが可能となります。また、当社グループで統一したシステムでの一元管理が実現されることで、必要な関係者が必要な情報を素早く収集し、対応できるように努めます。

サプライチェーン全般における化学物質管理の強化

当社グループは、製造から使用後の廃棄に至るまでの製品のライフサイクルにおける法的・社会的な化学物質問題への対応として、国内外の化学物質関係法令を順守するための社内体制整備、お客様への製品安全や適用法令に関する情報提供など、さまざまな取り組みによる化学物質管理を推進しています。例えば、製品による化学物質の環境影響を低減するため、使用する原材料の含有化学物質情報の把握に努めています。併せて、法令の制定・改正に関する情報収集を行い、適切な対応をするとともにお客様への製品含有化学物質の情報提供を進めていきます。これにより、サプライチェーン全体における化学物質管理の強化・リスクの最小限化に努めます。

化学物質管理については、
こちらのウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daicolor.co.jp/csr/social/management/index.html>



有害物質の管理強化に向けて

化学物質リスクアセスメント体制の強化

昨今、国内においても化学物質関連法令などが相次ぎ改正されています。当社グループでも化審法の改正に伴う第一種特定化学物質への対応や、JIS Z 7252/7253の改正に基づくSDS対応などを実施しました。また、化学物質排出把握管理促進法・労働安全衛生法の改正に向けた対応も進めています。

化学物質総合管理の基本的な考え方は、個々の化学物質のリスクを削減する方向へと変化しています。この変化に対応するため、当社グループでは2022年3月期より、設備導入時の化学物質リスクアセスメントに対するチェック体制を強化し、設備導入時により厳密なチェックを行う体制を構築しました。また、定期的に化学物質に関する社内監査を実施することで、化学物質管理に関わる管理体制や運用状況を確認し、必要に応じて改善措置を要請するなど、化学物質管理の維持・管理強化に努めています。

化学物質管理教育を通じた知識向上

化学品管理教育に関しては、化学物質の法規制に的確に対応するため、関連部門、グループ会社への教育を行っています。2022年3月期は、化学物質管理従事者を中心に積極的に社内セミナーを開催することで、知識レベルの向上を図るとともに、最新の法規制動向などを取得できる環境を整備しています。

業務の効率化と化学物質のさらなる適正管理

今後は新化学物質管理システム導入に合わせて、業務効率の向上を目指して業務見直しなどを進めていきます。また、化学物質を製造・輸出するためには、各国の制度をよく理解して対処することが必要となります。そのため、事業を展開する全ての国・地域の法や業界基準などを順守し、企業としての社会的責任を果たすべく、化学物質の適正な管理を行っています。この結果、2022年3月期は化学物質の登録、届け出に関する法令違反はありませんでした。

社会

S

大日精化工業のステークホルダー

当社グループでは「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を定め、「株主のみならず、当社の従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会その他のさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する」こととしています。ステークホルダーとのさまざまな対話を通し、皆様のご意見を伺うとともに、それらを事業活動に適切に反映し、当社グループに関わる多くの皆様から信頼を得られるよう努めています。

ステークホルダー	対話機会	コミュニケーションツール
お客様	・営業活動 ・各種展示会 ・ウェブサイトなどの相談窓口 ・品質保証サポート	・ウェブサイト ・各製品パンフレット ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・適切なパブリシティのマスコミへの発表
従業員	・グループイントラネット ・年始、創立記念日の社長メッセージ ・労使協議会 ・懇親会 ・階層別研修 ・定期的な個人面談 ・内部通報・ハラスメント相談窓口	・ウェブサイト ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・従業員アンケート
お取引先	・個別取引によるコミュニケーション ・各種展示会 ・オープンイノベーションによる共同研究	・CSR推進状況のアンケート調査 ・広報誌 ・コーポレートレポート
株主・投資家	・株主総会 ・会社説明会 ・決算説明会 ・個別面談 ・機関投資家訪問 ・電話会議	・ウェブサイト ・決算短信 ・有価証券報告書 ・適時開示 ・株主総会招集通知 ・株主通信（中間報告書） ・ニュースリリース ・広報誌 ・コーポレートレポート
社会 （地域・行政・学校）	・産学協同プロジェクト ・地域イベントでの交流 ・周辺地域での奉仕活動 ・講演、教育の場への講師派遣 ・出張授業 ・職場体験の受け入れ	・ウェブサイト ・広報誌 ・コーポレートレポート ・ニュースリリース ・新聞 ・雑誌



東海製造事業所
工業高校事業所見学



東京製造事業所
総合防災訓練



株主総会



広報誌「人、新しいこと、未来」は
こちらのウェブサイトをご参照ください。

https://www.daicolor.co.jp/csr/newsletter/newsletter_Vol1.pdf



お客様との関わり

品質保証

当社グループの製品を安心してお使いいただくとともに、製品の性能だけでなく、お客様に製品やサービスをお届けするまでの企業活動の全てを「品質」として捉え、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

品質保証に対する考え方

当社グループは、製品の設計段階から製造・検査を通して製品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、製品・サービスの信頼性、安全性の維持・向上が社会的要求事項であることを認識し、常にお客様の求める品質を提供することを最優先としています。

当社グループの製品は、情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など幅広い分野で使用されており、お客様の求める品質もさまざまです。当社グループでは、お客様にいつでもご満足いただける製品・サービスを提供できる体制を目指しています。

品質方針

大日精化グループはお客様の求める製品・サービスを提供するため、この方針を定め、これに基づく事業展開をもって社会に貢献します。

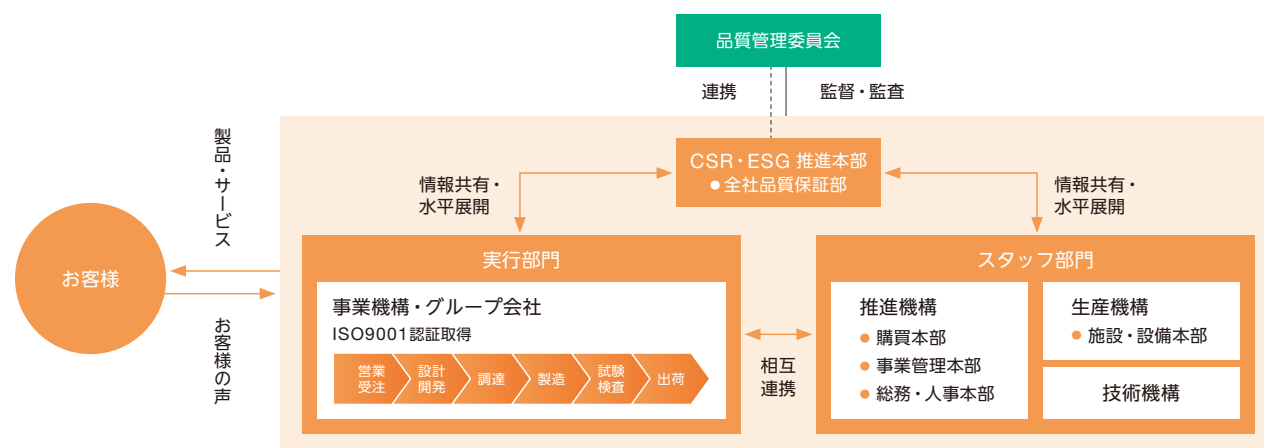
1. お客様に満足して頂ける製品・サービスを提供します。
2. 法令・規制要求事項を順守します。
3. 経営者、全社員で品質向上を目指します。
4. 社会の変化に対応した品質改善活動を継続的に進めます。

品質保証体制

当社グループでは、事業部・グループ会社単位でISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用しています。近年、グループ全体の品質保証体制を整備する組織が必要との意識が高まり、2013年に全社組織である品質管理委員会を、2019年にはグループQMSの管理運営を担う全社品質保証部を設置し、全社的な品質管理体制の維持・向上に取り組んでいます。全社的な取り組みとして、品質保証に関する各種研修の開催、原材料購入先・製造委託先の管理体制の見直し、組織間の連携の見直し、QMS活動の支援を行うなど、各事業部・グループ会社の品質管理体制及び品質マネジメント活動の継続的な改善を推進し、当社グループ全体の品質保証体制の維持・向上に努めています。

お客様の声を反映する仕組み

クレームや当社グループ内で発生した品質問題は、各事業部・グループ会社にて原因を究明し、再発防止対策の徹底を進めるとともに、その過程で得られた情報などを製品・サービスの開発や改善に継続して活かすことで、お客様の満足度向上に取り組んでいます。また、これらの品質・製品安全に関わる情報や再発防止対策は品質管理委員会を通じて、グループ全体で共有し水平展開を進めています。



従業員との関わり

労働安全衛生

労働災害撲滅と健康保持増進を目指し、快適な職場環境の整備や災害防止に向けた安全対策と安全意識の向上のために、各事業所の安全衛生委員会を全社的なネットワークでつなげ、継続的な改善活動に取り組んでいます。

推進体制

当社グループでは、労働災害及び安全衛生は重要な事業リスクと捉え、その撲滅と万が一発生した際のリスク軽減に向けて、社長の指揮のもと、P.25に示したCSR・ESGの考え方、推進体制にて取り組んでいます。

無事故・無災害を目指して

当社グループの各事業所では、取扱い物質の化学物質リスクアセスメントと設備導入時の防災リスクアセスメントを実施し、予防処置型安全活動を基礎とした無事故・無災害に向けた取り組みを行っています。

また発生した事故・災害については、発生原因の調査と再発防止策を立案し、全社安全衛生委員会を通じて全社に水平展開し、実施状況を確認しています。

安全衛生委員会

従業員の健康増進に向けた、快適な職場環境の整備や災害防止に向けて、法令や各種指針などの順守を徹底しています。発生した災害に対して、原因調査と対策について他事業所の安全衛生委員会と意見交換を行い、改善と水平展開に取り組んでいます。定期的に行っている全社安全衛生パトロールでは、他事業所の安全衛生委員が参加し、多角的な視点から安全性の評価を行い、改善に努めています。

全社安全衛生パトロール

他事業所の安全衛生委員とともに全社安全衛生委員会事務局が、定期的にチェックリストを作成してパトロールを行っています。このパトロールにより、問題点と解決策の具体的な提案がなされ、指摘事項の水平展開と是正の確認を行うことで、グループ全体の安全衛生活動のレベルアップにつなげています。



労働災害発生状況

2022年3月期は4件の休業災害が発生し、度数率1.01、強度率0.038となりました。業務上の疾病、死亡災害はありませんでした。

	当社国内グループ			製造業			化学工業		
	2020/3	2021/3	2022/3	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
休業件数	5	2	4	-	-	-	-	-	-
度数率	1.45	0.61	1.01	1.20	1.21	1.31	0.94	0.93	1.07
強度率	0.003	0.001	0.038	0.10	0.07	0.06	0.02	0.03	0.02

休業件数：災害発生の翌日から休業せざるを得ない労働災害。
 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
 製造業：従業員100人以上の企業の平均値 化学工業：従業員100人以上の企業の平均値
 データ出典元：厚生労働省の労働災害動向調査（2019年～2021年）

Voice

安全で働きやすい職場を目指して

大日カラー・コンポジット株式会社では、「安全意識向上・公傷撲滅」を最優先目標に掲げています。類似公傷を防ぐために過去の公傷を振り返り、各拠点にて現状・対策の確認を行っています。また、2022年3月期から安全ユニットを発足させ、安全活動の均質化を目的に情報共有や安全教育の計画なども行っています。また、保護具の着用状態の確認や、いつもと様子が違う従業員には声かけを行い、双方向のコミュニケーションを心掛けています。

他事業所の良い点を参考にし、誰もが働きやすく、女性にも優しい職場を目指して活動していきます。



加須製造事業所
（大日カラー・コンポジット株式会社）
総務・経理管理部

神宮寺 明菜

社会 S 従業員との関わり

メンタルヘルスケアへの取り組み

メンタルヘルス不調の低減を目指して、2014年から従業員の心の健康を図るストレスチェックを実施しているほか、定期的に臨床心理士によるカウンセリングを行うなど、従業員へのサポートを強化しています。また、個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、個人情報に配慮した情報を職場にフィードバックするなど、組織全体の心の健康レベルを引き上げることで、職場の活性化や生産性の向上につなげることに取り組んでいます。

物流

1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）設立時より、当社グループも加盟し、物流における事故や災害の防止に努めるとともに、環境対応に向けた取り組みを進めています。

安全と品質に対する考え方

当社グループの取り扱い製品は、危険物を含む化学品です。その製品の保管・輸送を行う際は、より高度な知見と安全管理への高い意識が必要となります。そのため、安全と品質に係る基準に照らし合わせて物流パートナーの選定を行っています。さらに、物流パートナーへ必要な各種情報の共有を適時行い、「現場」のリスクアセスメント、安全管理へと確実につなげることで、事故・クレームなどのトラブル防止へ効果を上げています。

安全と品質に対する推進体制

2018年10月に導入した3PL^{※1}とWMS^{※2}の活用のため、物流事業者と協働によりグループを一元化した管理を推進しています。事業部あるいは事業所と十分なコミュニケーションを持ち、安全と品質に関する適切な運用を行っています。

持続可能な物流の構築

安全第一のもと、持続可能な物流の構築に努めています。物流業者と連携し、イエローカード携行の徹底や防災訓練の実施、安全教育などを行っています。

また、定期的に委託先現場に直接訪問し、品質・安全に関するパトロールを実施しています。

環境対応
- 改正省エネ法対応への取り組み - モーダルシフトの推進 - 働き方改革実現に向けた荷主の配慮義務への取り組み
物流クライシス回避
- ドライバー不足対応のための取り組み 「2024年960問題」対応への取り組み
物流価値向上
- トータル物流コストの最適化に向けた取り組み - 物流品質向上に向けた取り組み
コンプライアンス
消防法や貨物自動車運送事業法など法令順守への取り組み

労使関係

労働組合

安定した労使関係は、会社の発展の基礎になるものです。当社グループでは健全な労使関係の維持・向上に向けて、定期的に労使協議会を年に8回開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めています。労使協議会では、経営情報や職場課題の共有を図り、活発な意見交換を行っています。

退職金

当社グループの退職慰労金は、基金型の確定給付企業年金と、会社から支給される退職一時金で構成されています。また、退職慰労金とは別に、従業員選択制の企業型確定拠出年金制度を導入し、退職後の所得の確保に係る自主的な努力を支援しています。

人財育成・活用

企業を構成する大きな要素である「人」。「人」は企業にとって大切な「財産」です。企業を持続的に成長させていくためには、さまざまなスキルを持ち、組織において一人ひとりがリーダーシップを発揮できる「人財」を育てることが大切です。当社グループでは、社員の向上心を高める育成支援と、自己実現をサポートできる環境づくりを推進します。

人財育成の考え方

当社グループが2021年8月に掲げた中期経営計画「基本戦略」の実現には、人的資本投資と人財育成が不可欠です。以下の取り組みにより、競争優位性確保とイノベーションの創出に必要な人財戦略を推進します。

人財・知財の獲得	- 多様性確保を目指した採用活動 - 魅力ある研究テーマの創出 - 処遇水準、処遇制度の柔軟な運用 - オープンイノベーション（産学）の推進 - 知財戦略の積極的展開
人財の育成	- スキル発揮を主軸とした評価制度 - 働き方に合わせたリスクリング - 社内外コミュニケーション機会の創出
スキルの継承	- ベテラン社員活用による技術の継承 - DXを活用した生産性向上と非属人化

また、当社グループは時代のニーズに沿った変化を遂げてきました。変化のスピードが速い現代社会において、価値を提供していくためには多様な人財を活用することが不可欠です。当社グループでは、多様性を認め合う企業風土づくりや能力開発を、積極的に支援しています。

人事制度について

社員のモチベーションにも影響する人事制度は、職階と役割に応じた目標設定を明確にし、適切に評価する「人事考課制度」、役割と貢献度を適切に反映した「賃金制度」などから成り立っています。キャリアパスでは、目指す階層や業務レベル、理想とする働き方、触れてみたい業務領域などについて上司と話し合う面談の場を年に2回設けています。また、多様な働き方を尊重し、自己実現を可能にする制度のほか、勤務エリア限定職も導入し、社員が働きやすい環境づくりに努めています。さらに、2015年より、昇格要件に複数部署への異動経験を盛り込みました。部門間や職種間の異動も行われ、社員のキャリア形成につながっています。

女性・外国人・中途採用者の積極的活躍推進

当社グループでは、7月に「人権方針」を制定しました。採用や昇格においても人権の侵害を排除し、平等に活躍の場を提供しています。直近3カ年の新卒採用者のうち女性社員の割合は32.9%に拡大しました。女性社員の配属数が少なかった生産現場などへの登用の機会を広げるとともに、人事制度を見直し、働き方の多様性を確保することで、長期にわたり活躍する女性社員が年々増えています。

■ 新卒採用に占める女性社員割合（国内グループ）			
2020年	2021年	2022年	
25.9%	34.4%	40.3%	

■ 女性社員割合（グループ全体、全雇用形態）				
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
14.3%	16.2%	17.2%	17.4%	18.3%

また、異なる経験・経歴、技能、属性を持つ者を幅広く採用し、「人財の化学反応」を早期に起こすことを優先するという観点から、人財育成や社内環境整備方針を含む人事制度を見直すとともに、性別、国籍、採用時期などの区別なく積極的に採用の機会を設けています。日常業務のスキル習得に直結したOJTやOff-JTの適切な活用、納得性の高い的確な人事考課制度と公平な昇格機会により、課長職以上の管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率を、2023年3月期の12.4%から2031年3月期には18%（いずれも日本国内グループ各社計）へと順次高めていきます。

■ 管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率 ^{※1}					
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2030年
12.6%	12.4%	11.7%	11.6%	12.4%	18%（目標）

※ 国内グループ4月1日時点

研修内容

当社グループでは、各従業員の階層に応じた研修カリキュラムを用意し、各職場における効果の最大化を図っています。階層ごとの研修及び現場での実践を積み重ねることにより、職場内でリーダーシップを発揮できる人財を育成し、組織力向上につなげています。また、キャリアパス制度と組み合わせることにより、確実に後継者を育成できる環境を整備しています。

※1 3PL (Third-party Logistics): 物流業務の包括委託

※2 WMS (Warehouse Management System): 倉庫管理システム

※1 女性・外国人・中途採用者に固執することなく優れた社員を管理職に登用するべきであり、属性別に数値目標を掲げることはむしろ機会平等に反する結果にならないとの判断から、個別の数値目標を設定していません。今後、中期経営計画の進捗状況も加味し、個別の数値目標を設定することも視野に入れています。

社会 S 従業員との関わり

ダイバーシティ

Voice 男性の育児休業取得が当たり前になる職場へ

当初、夫婦ともに仕事と育児を両立していく時代だと思いながらも、互いに関東出身で関西在住のため、妻には里帰り出産を勧め、私は関西で仕事の継続を考えていました。しかし、妻から「私たち」の子どもであることを指摘され、私も命の誕生に覚悟を持って臨みたいと考えたのが育児休業取得のきっかけでした。

当時は、大阪で着色材の国内営業を担当しており、大手のお客様も任されるようになっていました。育児休業を取得する際は周囲の反応が不安でしたが、社内外の関係者には可能な限り取得の意思と理由を伝えるように心掛けました。その結果、多くのポジティブな言葉をいただき、職場からは「男性営業での育休取得を切り拓け！」とエールをもらいました。

育児休業中は妻と家事育児を分担し、時間は全て家族に使うと決めていたため、仕事のメール確認や電話の折り返しなどは行いませんでした。復帰後も上司と相談しながら一定期間は残業を抑え、家族を一番に仕事と向き合いました。

復帰後に感じたのは、仕事の効率やモチベーションが以前より上がったことです。取得前は、仕事で結果を出せない自分を責めることもありましたが、育児を通して日々できることが確実に増えていく子どもの様子を目の当たりにし、「今できない苛立ち」よりも、「これからできるようになる可能性」を大切に、未来へ喜びを見いだすことを学びました。仕事との距離感を掴めたことで、物事を俯瞰的に捉えることができ、仕事とプライベートのメリハリをつけられるようになりました。

今回、私の考え方を受け入れてくださった周囲の方々に感謝するとともに、今後、私も各々の考え方を尊重できるように努めたいと思うようになりました。育児休業の取得を検討している方の後押しや、考えていない方には私のような考え方もあるという一つの選択肢になれば嬉しいです。



西日本支社 合樹・着材
第2事業部

渡邊 広大

2016年入社

●お子さんの人数：1名

●育児休業取得期間：2ヶ月

多様な働き方への支援

各従業員が理想とする働き方は、ライフスタイルやライフステージによって、変化するものと考えています。従業員が思い描く多様な働き方を尊重し、その働き方が実現できるように各種制度も導入しています。当社グループの2022年3月期年次有給休暇取得率は64.0%でした。

● 障がい者雇用

当社単体での2022年3月期の障がい者雇用率は2.15%でした。障がい者の適性を考慮し、今後も長期的就労の実現に努力します。

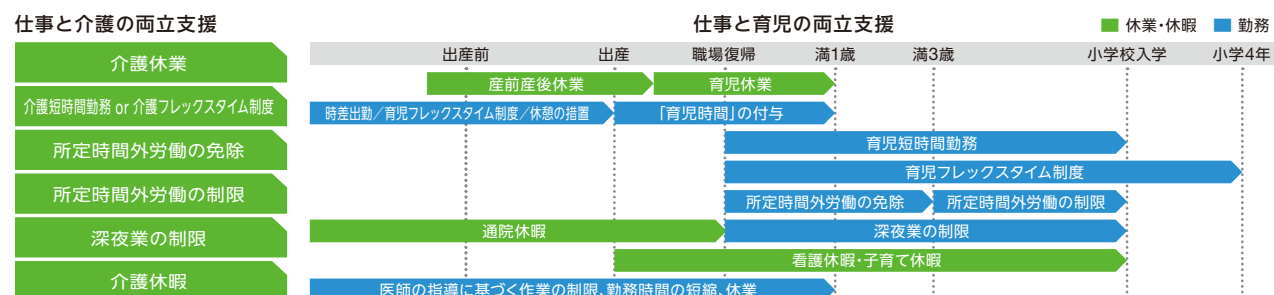
● 育児・介護制度

従業員が安心して育児や介護と仕事の両立が図れるように、育児及び介護休業制度の取得を容易にし、短時間勤務制

度やフレックスタイム制度の導入及び、雇用環境の整備に取り組んでいます。2020年には、育児フレックスの利用対象を子が小学4年生までに延長し、短時間勤務とフレックスタイム制度の併用を可能にするなど、より働きやすい環境になるよう制度を更新しています。2022年3月期の育児休業取得率は、男性28.0%、女性100%、短時間勤務及びフレックスタイム制度の利用者は延べ63名でした。

● 定年再雇用制度

長年の業務経験で得た技術や知恵の伝承（継承）、人材活用とともに、定年が近づいた従業員のライフプランを支援するために、62歳の定年後65歳までの1年ごとに嘱託契約する制度を2007年から導入しています。2022年3月期の定年再雇用制度利用者は88名でした。



社会 S お取引先様との関わり

CSR調達への取り組み

時代に即した購買方針の改定

当社グループはお客様の求める製品・サービスを提供し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、サプライチェーン全体でCSRに関する取り組みを推進すべく、2019年4月に「購買方針」を改定し、運用しています。

人権や労働環境、環境保全、コンプライアンスなどのCSRに関する取り組みをお取引先選定基準に加えることで、公平・公正な評価に基づいてお取引先様、調達品の選定を実践します。

CSR調達基準の新設

お取引先様において取り組んでいただきたい内容を「CSR調達基準」として新設し、お取引先様のご協力をいただきながら運用を開始しました。この「購買方針」と「CSR調達基準」は当社コーポレートサイトに掲載し、新規にお取引を希望されるお取引先様にはご理解いただくよう、努めています。

化学物質などのモニタリング活動

化学物質管理の面では、2022年3月期はお取引先様に対し、「原材料に関する製品含有化学物質の一斉再調査」ならびに「購買仕様書の一斉再調査」を実施しました。これにより、環境負荷低減や製品安全の確保を原材料の面から管理しています。

今後もこうしたCSRに関する取り組みをサプライチェーン全体へ展開するため、モニタリング活動や監査などを継続的に実施します。こうした活動を通じて、当社グループの全てのお客様における満足度の向上に努めます。

「購買方針」と「CSR調達基準」はこちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/company/purchase/index.html>



児童労働・強制労働の防止

当グループは、基本的人権尊重の原則を定めた「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の定めた「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連の定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」及び国連「グローバル・コンパクト10原則」などの国際的な規範を尊重し、CSR・ESG基本方針を基に「人権方針」を制定しました。「CSR調達基準」のなかでも、基本的人権を尊重の上、差別や強制労働、児童労働を排除し、労働環境の改善に努めることを掲げています。

- （CSR調達基準より以下抜粋）
1. 基本的人権を尊重し、差別や強制労働、児童労働を排除し、労働環境の改善に努める。
 - 3) 強制労働・児童労働の禁止
脅迫や拘束などによる強制労働を行わないこと。また、いかなる製造段階においても児童*1労働を使用しないこと。
 - 4) 労働環境（安全衛生）の確保
労働や安全衛生に関する法令を順守し、事業活動に関係する全ての人にとって、安全かつ衛生的で働きやすい労働環境を実現し、その維持・向上に努めること。

責任ある鉱物調達

2020年12月に「CSR調達基準」を改定し、「責任ある鉱物調達」を追加しました。

- （CSR調達基準より以下抜粋）
8. 責任ある鉱物調達を実施する。
 - 1) 人権侵害、環境破壊等を引き起こし武装勢力の資金源となっている紛争鉱物を使用しないこと。
 - 2) RMIなどが選定した紛争フリー精錬業者から調達するよう取り組むこと。
 - 3) 万一、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用が判明した場合は、是正に向けた取り組みを迅速に進めること。

2022年3月期は、調査対象物質に天然マイカなど8物質を追加し、計13物質の調査を行いました。今後も対象物質の範囲を拡充し、刻々と変化する世界情勢・社会環境に対応していきます。

*1 ここでいう「児童」とは、15歳、または義務教育を修了する年齢、または、現地の法令における最低就労年齢の内、最も高い年齢に満たない者を指します。

コーポレート・ガバナンス

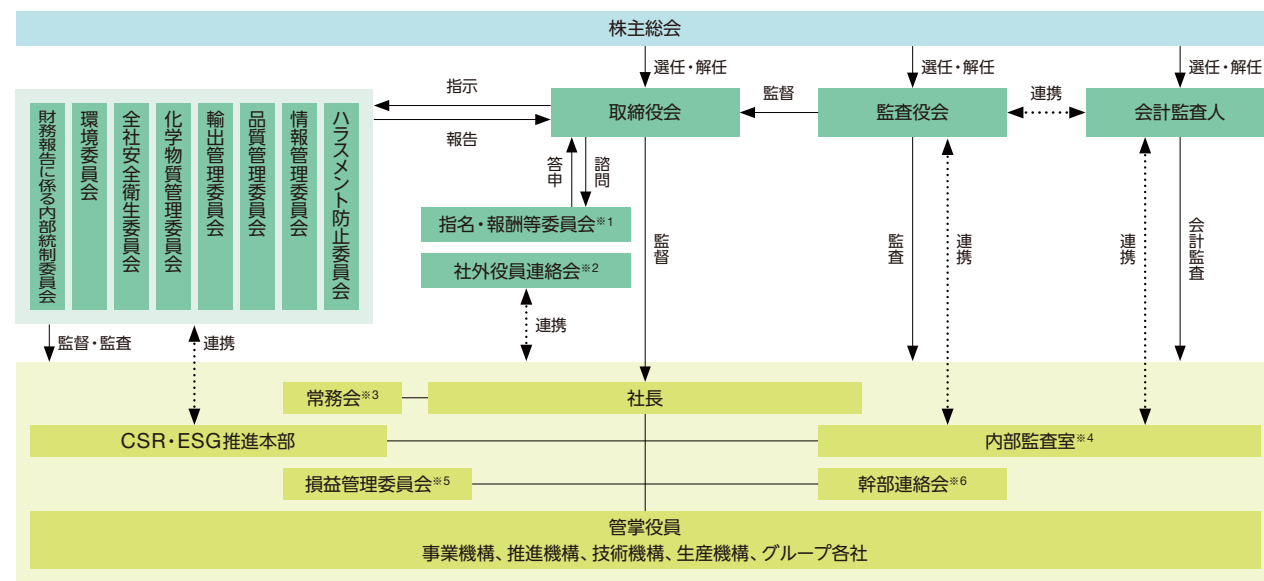
お客様や投資家をはじめとするステークホルダーから継続的に信頼を勝ち得ていくためには、単に法令順守に留まることなく、社内外からみて、より高次の牽制と「風通し」を両立できるコーポレート・ガバナンスを確立し、かつ継続的に向上させ続けることが必要だと考えています。ESG活動を、CSR活動を能動的に捉えた活動と認識し、ESG推進体制を常的に運用することで、迅速かつ牽制の効いた意思決定・業務執行につなげることは言うに及ばず、情報セキュリティへの取り組み、従業員に対する研修など地に足を着けた着実な活動を今後も一層展開していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

2022年6月29日現在、経営から独立した社外人財の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するために、取締役8名のうち3名を社外から選任（うち女性1名）、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。

E（環境配慮）、S（社会貢献）、G（企業統治）に重視した経営戦略に経営資源を的確に投入し、企業価値向上を目指すため、2021年4月1日付にて、CSR・リスク管理推進本部からCSR・ESG推進本部に名称を変更しました。

コーポレート・ガバナンス体制図



※1 指名・報酬等委員会は、手続きの公正性、透明性、客観性の強化を図ることを目的として、主に当社の取締役及び役付執行役員の指名や報酬などの決定に関して、社長または取締役の諮問を受けて、審議の上、答申しています。指名・報酬等委員会は、取締役会の決議により3名以上の取締役で構成し、その過半数を社外取締役とし、委員長は、委員の互選により社外取締役の中から選んでいます。2021年4月～2022年3月の期間では計3回開催し、社長の諮問に基づき、①社外取締役候補の選任、②取締役及び役付執行役員の選任、役位及び職階の決定、③代表取締役の選定、④取締役及び役付執行役員の報酬額などにつき審議し、答申しています。

※2 社外役員連絡会は、社外取締役、社外監査役全員から構成され、取締役会にて審議あるいは報告される事項を中心に、当社グループの経営、監督に関する情報について共有する場として、社外役員が独立した立場で情報交換を行っています。

※3 常務会は、グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、代表取締役が招集し、かつ議長を務め、代表取締役社長、常務以上の取締役及び必要に応じて審議に関係する当事者等の関係者の参加により、適宜開催しています。

※4 内部監査室は、内部監査の独立部門として、業務に精通し高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っています。

※5 損益管理委員会は、当社グループの中期計画、予算及び設備投資に関する審議と事業計画の損益管理を行う組織で、案件により関係する担当取締役、事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。

※6 幹部連絡会は、各々の機構組織部門の長に対し、意思決定の周知徹底と、意思決定に対する各組織単位の執行方針の確認を行うほか、各組織単位から業務執行の状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。

意思決定・業務執行体制

当社の取締役会は、当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。定期的に開催される取締役会のほか、「常務会」「損益管理委員会」を適宜開催し、グループ全体の基本戦略や中期計画などの経営上の重要事項の審議や結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適宜実行する体制としています。また業務執行については、社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲することで迅速な意思決定ができる体制となっています。

監査体制

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に情報交換を行い、組織的かつ効率的な監査・監督機能を実施しています。

また、監査役は取締役会や社内の重要会議に出席し、必要に応じて説明を求め、かつ意見を述べています。また、議事録や稟議書などの重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行状況を監査し、当社グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。

コンプライアンス

当社グループは法令や社内規程だけではなく、社会常識や倫理観に則した誠実・公正な企業活動を通じて社会に貢献することが重要だと考えています。社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部が各委員会と連携し、コンプライアンス順守体制の整備・維持のための推進活動を行っています。

推進活動

CSR・ESG推進本部が中心となり、意識付けと教育を主体に全社的な推進活動を行っています。

主な実施内容は以下となります。

- 良好な職場環境が保たれるよう、拠点ごとに男女各1名の「ハラスメント相談員」を設置。
- 従業員に対する意識付けとして、身近なコンプライアンス問題を取り上げた「コンプライアンス便り」、「コンプライアンスミニテスト」を定期的に配信。
- 新入社員や入社後の節目の年度の研修、管理職層への「ハラスメント研修」。
- 海外グループ子会社に対するコンプライアンス意識向上のための研修。

研修については、効果と効率性を考慮し、対面による集合型研修のほか、e-ラーニングによるビデオ研修などを活用しています。また、これら意識付けや教育に加え、全ての部署を対象としたアンケート形式のコンプライアンス監査を定期的実施しています。



Dainichi Color (Thailand) Ltd.
コンプライアンス研修の様子

独占禁止法や下請法の順守

当社グループは、「役職員行動規範」において独占禁止法順守を規定し、「独占禁止法順守のための行動指針」に基づき研修を行うなど、公正な取引確保に努めています。

また、下請取引の適正化・公正化、法令の順守を推進するため、統括部門による生産、購買部門などの担当社員に対する下請法説明会、e-ラーニングによる教育を定期的実施しています。併せて、公正取引委員会、中小企業庁主催の外部講習会への受講を推進しています。

汚職・贈収賄の防止

事業のグローバル展開及び世界における贈収賄の規制強化に鑑み、贈収賄防止規制を順守するため、「贈収賄防止基本方針」「贈収賄防止規程」の制定と「贈収賄防止ハンドブック」の配布を通じて、グループ社員への啓発活動を進めています。その結果、当社グループにおいて、2022年3月期も汚職・贈収賄、懲罰は発生していません。

内部通報制度

当社グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内基本方針や諸規則などに違反する行為、違反する恐れのある事項を早期発見・是正するために、CSR・ESG推進本部と監査役及び、第三者窓口として法律事務所を加えた企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて役職員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益となる扱いがないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。

2022年3月期の内部通報は1件で、重大なリスクにつながる案件はありませんでした。

税務コンプライアンス

当社グループは、各国・地域の税務関連法令などを順守し、適正な額の納税に努めています。キャッシュ・フローのメリットがある税務プランニングを実施しますが、軽課税国（タックスヘイブン）への利益移転などの租税回避を目的とするような行為は行いません。

国際間取引については、OECD移転価格ガイドラインに従った独立企業間価格に基づき、グループ会社の負担する事業リスク及び保有している機能・資産に応じた適正な利益配分を行い、各国の法令に従い移転価格文書を作成しています。税務リスクに対しては事前に十分な検討を行うとともに、必要に応じて専門家による助言・指導などにより、税務リスクの低減を図ります。

リスク管理

当社はグループ全体のリスク課題を横断的に管理するために、取締役を責任者としてCSR・ESG推進本部を組織し、リスク評価を進めるとともに全般的なリスクを統括しています。社内ルールとして「リスク管理規程」「危機管理規程」を定め、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門においてさまざまなリスクに対応しています。

リスク管理調査

事業活動のなかで想定されるリスクや、リスクが発現した場合の対応状況について、定期的に社内調査を行っています。グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、経営層に管理・監督をする担当を定め、リスクの抑制と発現した際の対策、対応が適切に行われるよう取り組んでいます。

■ 今期の重大リスク（対応の優先度が高いリスク）

経営戦略系リスク	オペレーション系リスク
● 需要構造の変化 ● 事業転換の遅れ ● 海外事業運営のリスク ● 技術・製品開発の遅れ	● 原材料調達リスク ● 人員・人財不足のリスク ● 化学物質管理リスク ● 自然災害リスク ● 情報漏洩のリスク

BCP対策

当社グループは、大規模災害や感染症の蔓延などを含む経営危機に対応できるよう、危機管理体制、事業所における災害初動体制などを整備しています。主要な事業、製品供給の代替体制などを順次進めていますが、大規模災害には想定通りの状況にならないなどの教訓より、さまざまな状況に迅速に対応できるよう訓練を通じた事業継続対策の整備を進めています。

情報セキュリティ

私たちが企業活動を通じて入手した情報、生み出した情報、役職員の個人情報は情報資産として適切に取り扱い、大切に管理するとともに、さまざまな研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

情報セキュリティに対する考え方

私たちが取り扱う情報資産は、取引先様に関するもの、製品の配合や製造方法などに関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。役職員が情報の機密性に応じて適切に取り扱うための教育や環境整備を進めるとともに、ITの活用と情報セキュリティ対策をバランスよく実施し、生産性向上と情報漏洩リスクの低減に努めています。

管理体制

当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、「情報セキュリティ管理規程」を定め、組織としての対策、役職員が守るべき対策、情報機器に対する情報セキュリティ対策を実施しています。これらの対策を確実に実行するための管理体制として、実務を行う部門や事業所毎に「情報セキュリティ実施責任者」を置き、これを統括する「情報セキュリティ管理者」、当社グループ全体を統括する「最高情報セキュリティ責任者」を設置することで責任と役割を明確にしています。

取り組み

当社グループのビジネスや組織、業務やプロセスを変革し、将来にわたる競争上の優位性を確立するために、DXを推進するとともに、セキュリティ対策として、適切なアクセス権管理や情報システムへの認証・認可、情報機器に対するコンピューターウイルス対策などを行っています。情報資産は、重要性に応じた区分に分類し管理を行っていますが、役職員が日常取り扱っている情報の重要性を再認識するための研修や情報セキュリティに関する教育、流行しているセキュリティ事故に関する注意喚起などを継続的に行い、情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

役員紹介



Serge Poliakoff Composition © ADAGP, PARIS & JASPAR, TOKYO, 2022 E4659

取締役・監査役・役付執行役員一覧（2022年6月29日現在）

当社グループの企業理念、ビジョン、価値観及び行動規範に則り、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めます。

1	代表取締役社長	高橋 弘二	業務推進室、社長室、秘書室、内部監査室、CSR・ESG推進本部担当 最高情報セキュリティ責任者
2	代表取締役専務	小城 義尚	技術機構総括
3	常務取締役	廣田 恵司	推進機構総括 総務・人事本部、広報本部、購買本部、海外事業本部担当
4	取締役	一関 昌文	事業機構総括 顔料事業部、化成品事業部、合樹・着材第1事業部、新規事業開発本部、オフセットインキ事業部担当
5	取締役	青葉 匡彦	生産機構総括 生産推進本部、東京、大阪、東海、川口、坂東、佐倉製造事業所（浮間合成㈱）、施設・設備本部担当
6	独立社外取締役	中川 義章	
7	独立社外取締役	長濱 晶子	
8	独立社外取締役	川瀬 進	
9	監査役（常勤）	川田 勝久	
10	監査役（常勤）	蒲生 善郎	
11	独立社外監査役	佐藤 幸平	
12	独立社外監査役	山口 秀巳	
	専務執行役員	竹田 治	事業機構担当 合樹・着材第2事業部、コート材事業部、グラビアインキ事業部、ファインポリマー事業部担当
	専務執行役員	駒田 達彦	推進機構担当 事業管理本部、経理・財務本部、情報システム本部担当
	常務執行役員	青柳 太洋	技術機構担当 合成研究本部、分散研究第1本部、分散研究第2本部、技術管理本部担当
	常務執行役員	谷 俊夫	生産機構担当 成田製造所（ハイテックケミ㈱）、加須、東郷、交野製造事業所（以上、大日カラー・コンポジット㈱）九州事業所（九州大日精化工業㈱）、熊本事業所（九州化工㈱）担当

取締役及び役付執行役員のスキルマトリックス（2022年6月29日現在）

	取締役								役付執行役員			
知識・経験・スキル、期待する分野	高橋弘二	小城義尚	廣田恵司	一関昌文	青葉匡彦	中川義章	長濱晶子	川瀬進	竹田 治	駒田達彦	青柳太洋	谷 俊夫
企業経営／事業戦略／リーダーシップ	●	●				●		●	●			
CSR・ESG・コンプライアンス	●	●				●	●	●		●		
財務・会計・税務	●		●							●		
IT・情報システム	●		●							●		
人事・労務、人財開発			●		●	●	●					●
技術開発・技術開発管理		●			●	●		●			●	●
SCM／物流				●	●					●		●
業界・業界動向／マーケティング新規事業			●	●				●	●		●	
供給、製造		●		●	●			●		●		●
国際性、多様性	●				●	●	●		●		●	



役員紹介

社外取締役及び社外監査役の選任理由と主な専門性

区分	氏名	選任理由
社外取締役	中川 義章	陸上自衛隊の将官として、数年にわたり組織運営・管理に従事し、その経験を活かして事業会社の顧問を務められたことによる豊富な経験と幅広い見識は、広範かつ高度な視点から、組織運営やコーポレート・ガバナンスなど当社グループの企業活動に有益なアドバイスが期待できる人財と判断し選任しました。
	長濱 晶子	弁護士としての専門的な知識・経験を有し、特にコンプライアンス・企業法務全般に精通していることから、当社グループのリーガル・リスク・マネジメントやコーポレート・ガバナンスの強化に資することが期待できると判断し選任しました。
	川瀬 進	綜研化学株式会社の取締役副社長を歴任し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会の監督機能強化など、当社経営体制の一層の強化・充実を図ることを期待できる人財です。また、同社常務取締役研究開発センター長、取締役副社長兼狭山事業所長の歴任もしておられることから、技術開発、生産などに関する経験や知見に基づき、当社グループの企業活動に有益なアドバイスが期待できる人財と判断し選任しました。
社外監査役	佐藤 幸平	他社における企業経営者としての豊富な経験と能力、幅広い見識から、取締役会における意思決定の妥当性・適正性の確保や、監査役会における監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などにおいて、有益なアドバイスが期待できる人財と判断し選任しました。
	山口 秀巳	税理士としての専門的見地から、取締役会における意思決定の妥当性・適正性の確保や、監査役会における監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などにおいて、有益なアドバイスが期待できる人財と判断し選任しました。



株主・投資家との対話

当社グループは、株主や投資家との建設的な対話は、株主価値の向上と企業価値向上の両方に資するものと考え、そのフィードバックを経営に活かしています。社内体制として、IR担当の取締役を定め、各関係部門の連携により情報共有を行い、広報本部が窓口となって対話の促進を図っています。

当社グループの事業内容やESG経営の取り組みについて、より深くご理解いただくため、2022年3月期は、機関投資家やセルサイド・アナリストの方々に対して8月に会社説明会を開催し、新中期経営計画について説明をしました。引き続き、対話機会の充実、適時・適切・公平な情報開示に努めます。

IRカレンダー

第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	決算発表			第1四半期決算短信発表			第2四半期決算短信発表	第2四半期決算説明会		第3四半期決算短信発表	
		決算説明会	定時株主総会								

2022年3月期の対話実績

機会	対象	出席者
2021年8月	機関投資家 アナリスト 金融機関 マスコミ	23名
	個別面談	9社 うち社長出席8社
2021年11月	第2四半期決算 機関投資家 アナリスト	9社
2022年2月	第3四半期決算 機関投資家 アナリスト	3社

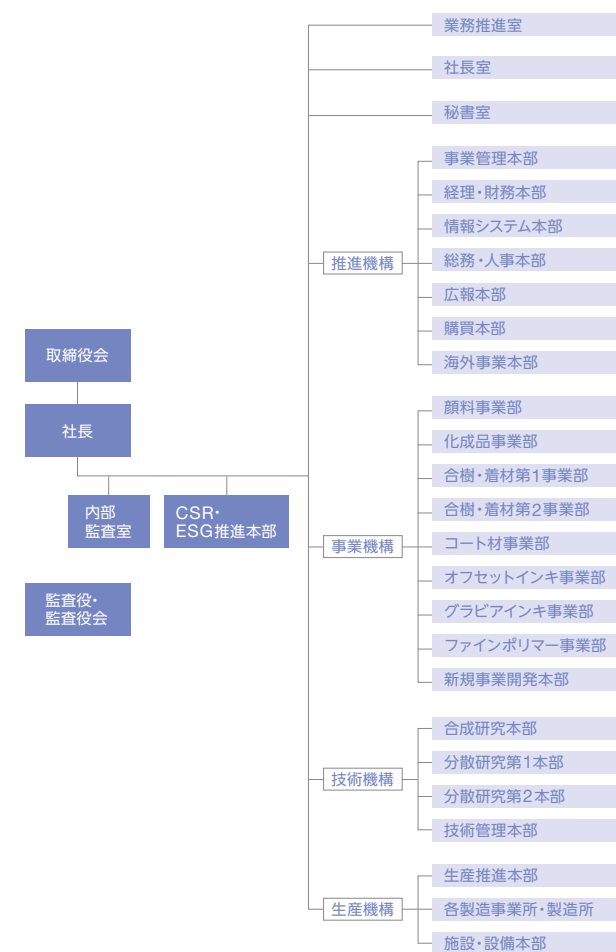
当社グループでは、2021年8月の中期経営計画公表に伴って、会社説明会や個別面談などのIR活動をより積極的に推進することといたしました。株主、投資家の皆様との直接的対話を通して、当社グループ事業への理解を促進し、皆様に信頼され、長くお付き合いいただける企業グループとなるべく努めます。

会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
事業内容	無機・有機顔料及び加工顔料、プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、印刷インキ・コーティング剤及び関連機材、合成皮革材料などウレタン樹脂、天然物由来高分子、機能性付与材料、CCMシステムの製造及び販売
創業	1931年10月16日
代表者	代表取締役社長 高橋 弘二
資本金	100億39百万円 (東京証券取引所 プライム市場上場)
従業員数	単独 1,443名 連結 3,750名 (2022年3月31日現在)

組織概略図

2022年9月1日現在



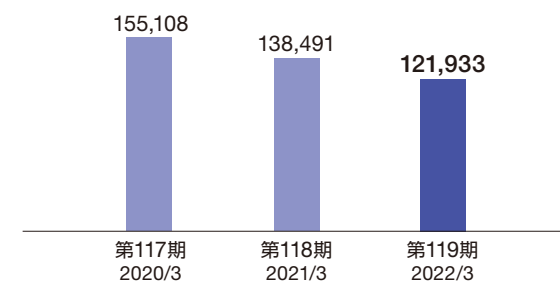
株式基本情報

上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4116
業界分類	化学
株式の 売買単位	100株
発行可能 株式総数	50,000,000株
発行済み 株式総数	18,613,110株
株主数	3,685名(2022年3月31日現在)

決算期日	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時 株主総会	毎年6月
株主確定 基準日	毎年3月31日
公告方法	当社は電子公告を採用しています。 (当社のウェブサイト https://www.dai-color.co.jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

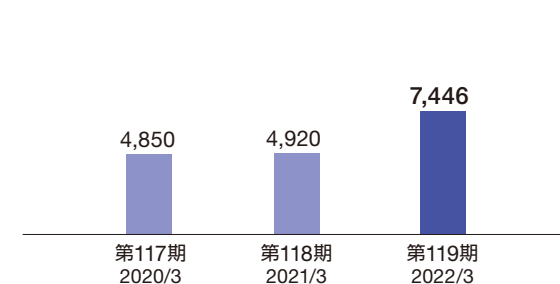
連結決算ハイライト

売上高(百万円)

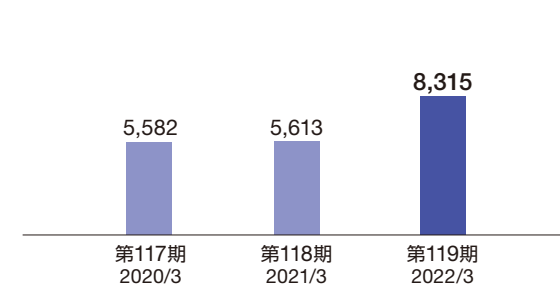


※ 119期より「収益認識に関する会計基準」を適用

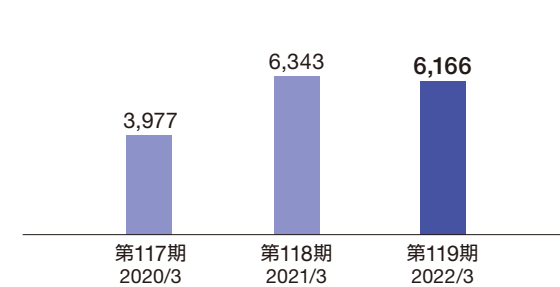
営業利益(百万円)



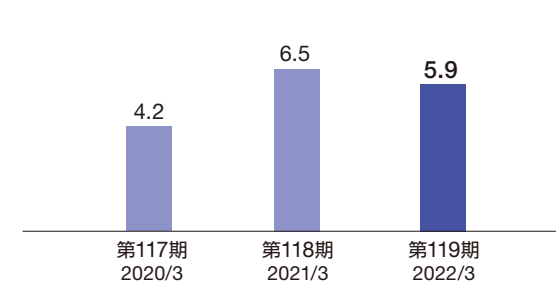
経常利益(百万円)



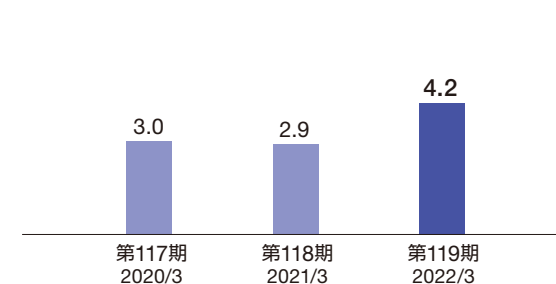
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



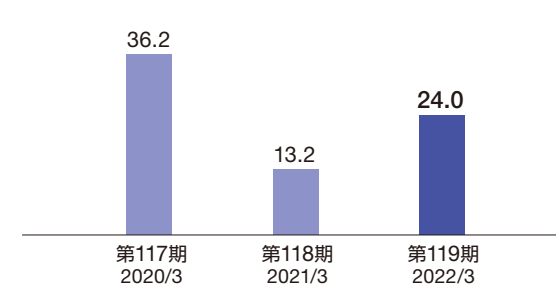
自己資本利益率(%)



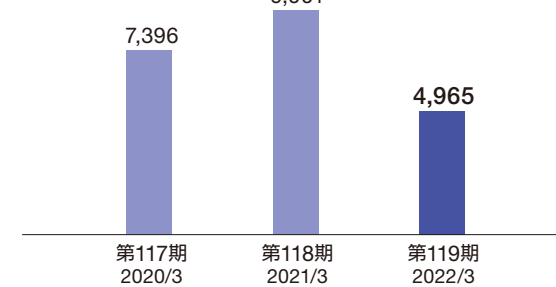
総資産経常利益率(%)



配当性向(%)



設備投資(百万円)



グループネットワーク

(2022年9月1日現在)

国内

営業拠点

東日本支社 営業
北海道支店 営業 生産
仙台支店 営業
静岡営業所 営業
富士営業所 営業
中部支社 営業
北陸支店 営業
西日本支社 営業
岡山支店 営業
広島支店 営業
四国支店 営業
九州事業所(九州大日精化工業株式会社) 営業 生産

生産・技術サービス拠点

北海道支店 営業 生産
坂東製造事業所 生産 技術
川口製造事業所 生産 技術
東京製造事業所 生産 技術
東海製造事業所 生産 技術
大阪製造事業所 生産 技術
滋賀製造所 生産 技術
佐倉製造事業所(浮間合成株式会社 佐倉製造事業所) 生産 技術
成田製造所(ハイテックケミ株式会社) 生産 技術
加須製造事業所
(大日カラー・コンポジット株式会社 加須製造事業所) 生産 技術
東郷製造事業所
(大日カラー・コンポジット株式会社 東郷製造事業所) 生産
交野製造事業所
(大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所) 生産
九州事業所(九州大日精化工業株式会社) 営業 生産
熊本事業所(九州化工株式会社) 生産

関連会社

ディー・エス・エフ株式会社 その他
大日精化加工販売株式会社 その他
株式会社カラープランニングセンター その他

海外

アジア

Dainichiseika (HK) Ltd.
大日精化(香港)有限公司 営業
Dainichiseika (HK) Colouring Co., Ltd.
大日精化(香港)化工廠有限公司 営業
Dainichiseika (Shenzhen) Trading Ltd.
大日精化貿易(深圳)有限公司 営業
Dongguan Dainichi Chemical Manufactory Co., Ltd.
東莞大日化工廠有限公司 営業 生産
Daicolor Shanghai Mfg. Co., Ltd.
大日精化(上海)化工有限公司 営業 生産
Shanghai Mitsui Plastic Compounds Ltd.
上海三井複合塑料有限公司 営業 生産
Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd.
台精化学工業股份有限公司 営業 生産
AEOLIAN Corporation
亞祿股份有限公司 営業 生産
Sambo Fine Chemicals Mfg. Co., Ltd.
三宝精密化学工業株式会社 営業 生産
PT. Hi-Tech Ink Indonesia 営業 生産
Dainichi Color Vietnam Co., Ltd. 営業 生産
Dainichi Color (Thailand) Ltd. 営業 生産
Dainichi Color India Private Ltd. 営業 生産

アメリカ

Hi-Tech Color, Inc. 営業 生産

ヨーロッパ

Daicolor Italy S.R.L. 営業
Plalloy MTD B.V. 営業 生産
Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
Europe Representative Office その他